

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月12日

【事業年度】 第2期(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 Noevir Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光嘉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光嘉

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月
(1) 連結経営指標等		
売上高 (千円)	24,581,835	47,220,289
経常利益 (千円)	1,652,692	5,451,204
当期純利益 (千円)	614,766	2,787,693
包括利益 (千円)	602,451	2,847,568
純資産額 (千円)	51,595,224	49,689,660
総資産額 (千円)	87,427,276	83,701,086
1株当たり純資産額 (円)	1,248.02	1,325.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.88	73.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	59.3
自己資本利益率 (%)	1.2	5.5
株価収益率 (倍)	59.1	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,826,942	4,228,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,352	585,508
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,774	4,813,267
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	36,148,890	36,253,228
従業員数 (名)	2,097	1,798
(外平均臨時雇用者数)	(171)	(164)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、(株)ノエビアの単独株式移転により平成23年3月22日に設立されたため、第1期の連結会計年度は、平成23年3月22日から平成23年9月30日であります。

回次	第1期	第2期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月
(2) 提出会社の経営指標等		
営業収益 (千円)	7,965,769	3,212,444
経常利益 (千円)	6,956,470	1,264,993
当期純利益 (千円)	6,622,274	1,233,994
資本金 (千円)	7,319,000	7,319,000
発行済株式総数 (千株)	41,322	37,442
純資産額 (千円)	57,143,162	53,583,075
総資産額 (千円)	62,132,739	57,739,408
1株当たり純資産額 (円)	1,382.85	1,431.07
1株当たり配当額 (円)	36	40
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	160.26	32.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	92.0	92.8
自己資本利益率 (%)	12.3	2.2
株価収益率 (倍)	5.5	34.5
配当性向 (%)	22.5	123.2
従業員数 (名)	147	124
(外平均臨時雇用者数)	(-)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、(株)ノエビアの単独株式移転により平成23年3月22日に設立されたため、第1期の事業年度は、平成23年3月22日から平成23年9月30日であります。

4 第2期の1株当たり配当額40円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
	(株)ノエビアの沿革)
昭和39年 4月	大倉 昊(現株)ノエビアホールディングス代表取締役会長)がジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業 航空機関連部品、医療機器及び日用品などの輸入、販売を開始
昭和46年 6月	(株)ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを設立 薬草エキス配合の自然派化粧品の輸入、販売を開始
昭和53年 5月	商号を(株)ノエビアに変更 化粧品の日本での製造並びに販売を本格化
昭和54年 7月	米国カリフォルニア州にノエビア インク(現ノエビア ユーエスエー インク)を設立
昭和60年12月	(株)ノブ(昭和58年 3月前身会社設立、平成16年 9月常盤薬品工業(株)と合併)の事業を開始
昭和61年 6月	(株)サナ(平成16年 9月常盤薬品工業(株)と合併)を設立
昭和63年 5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 3年 9月	カナダ国オンタリオ州のノエビア カナダ インクをノエビア ユーエスエー インクにて子会社化
平成 5年10月	米国ニュージャージー州にノエビア インターナショナル コーポレーション(現ノエビア アビエーション インク)を設立
平成 6年 9月	ノエビア ユーエスエー インクをノエビア インターナショナル コーポレーションにて子会社化
平成 6年10月	(株)ジャパンエアトラスト(現株)ノエビアアビエーション)を子会社化 航空運送事業へ参入
平成 8年11月	台北市の台湾蘭碧兒股? 有限公司を子会社化
平成12年 3月	中国上海市に上海諾薇雅國際貿易有限公司を設立
平成13年 7月	(株)ボナンザを設立 米国カリフォルニア州にノエビア ホールディング オブ アメリカ インクを設立 ノエビア アビエーション インクとノエビア ユーエスエー インク及びノエビア カナダ インクを子会社化
平成14年 9月	常盤薬品工業(株)を子会社化 医薬品事業へ参入
平成16年 9月	常盤薬品工業(株)と(株)ノブ及び(株)サナを合併(常盤薬品工業(株)を存続会社とする)
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	欧州サンマリノ共和国にノエビア ヨーロッパ エスアールエルを設立
平成19年 4月	中国上海市に上海諾薇雅商貿有限公司を合併会社として設立
平成19年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年 3月	単独株式移転の方法により持株会社(株)ノエビアホールディングスを設立 (株)ノエビアは子会社となり上場廃止
	(当社の沿革)
平成23年 3月	(株)ノエビアホールディングスを設立 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年 6月	(株)ノエビアの子会社 3社(常盤薬品工業(株)・(株)ボナンザ・(株)ノエビアアビエーション)の株式を取得
平成24年 8月	東京証券取引所市場第一部に指定

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社で構成され、化粧品・トイレタリー・医薬品・食品の製造並びに販売及び化粧雑貨の仕入販売を主な事業内容としております。当社グループ各社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	会社	
化粧品事業	化粧品及びトイレタリーの製造販売、化粧雑貨の仕入販売	国内	(株)ノエビア、(株)ボナンザ、常盤薬品工業(株)、(株)常盤メディカルサービス
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、ノエビア カナダ インク、台湾蘭碧兒股? 有限公司、上海諾薇雅国際貿易有限公司、上海諾依薇雅商貿有限公司
医薬・食品事業	医薬品及び食品の製造販売、仕入販売	国内	(株)ノエビア、常盤薬品工業(株)、(株)常盤メディカルサービス
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、ノエビア カナダ インク、台湾蘭碧兒股? 有限公司
その他の事業	航空機・船舶及びアパレルの仕入販売、航空運送業、その他	国内	(株)ノエビア、(株)ノエビア アビエーション
		海外	ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク、ノエビア アビエーション インク、ノエビア ヨーロッパ エスアールエル

(1) 化粧品事業

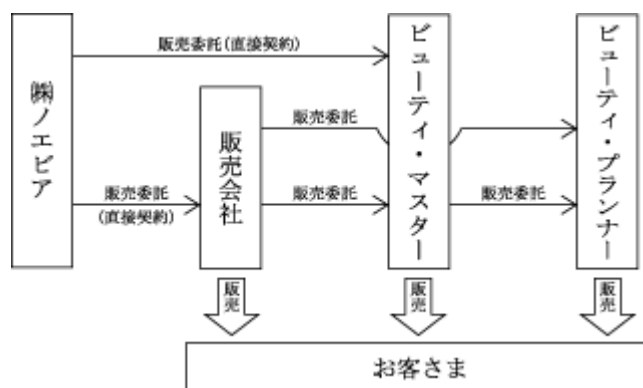
国内においては、(株)ノエビア、(株)ボナンザ、常盤薬品工業(株)にて化粧品及びトイレタリーの製造並びに販売、化粧雑貨の仕入販売を行っております。化粧品事業としては、カウンセリング化粧品、セルフ化粧品及びその他化粧品に分けられます。また(株)常盤メディカルサービスでは、化粧品及びトイレタリーの仕入販売を行っております。

カウンセリング化粧品は、(株)ノエビアにて事業を行っております。(株)ノエビアでは、(株)ノエビアと「委託販売契約」を締結する販売会社・販売代理店を經由して化粧品等を販売しており、これらの販売会社等は一般消費者に直接販売を行う対面販売を行っております。また、販売会社等が、レッスン型サロン「ノエビア ビューティスタジオ」においての販売も展開しております。

(株)ノエビアは、販売会社及び一部のビューティ・マスター（販売代理店）との間で直接委託販売契約を締結しております。当該販売会社等がさらにビューティ・マスター又はビューティ・プランナー（販売代理店）に対して委託販売契約を締結の上、販売委託を行っております。

なお、(株)ノエビアは(株)ノエビアと直接契約を締結する販売会社等が販売を行った時点で売上計上しております。

委託販売契約に基づく取引の概要については以下のとおりです。



「ビューティ・マスター」「ビューティ・プランナー」は販売代理店の呼称です。

セルフ化粧品は、常盤薬品工業(株)にて事業を行っております。常盤薬品工業(株)では、主に卸を通じてドラッグストア・バラエティショップ等にて販売を行うほか、全国の皮膚科・医療機関等を通じて販売を行っています。

その他化粧品は、(株)ボナンザにてOEM生産の事業を行っております。

化粧品については、主に(株)ノエビアが製造しております。

また、海外においてはノエビア ユーエスエー インク(米国)、ノエビア カナダ インク(カナダ)、台湾蘭碧兒股? 有限公司(台湾)の各社が化粧品販売を行っております。

なお、上海諾薇雅國際貿易有限公司(中国)は当社グループ向けに販促品の調達、販売を行っており、上海諾依薇雅商貿有限公司(中国)は化粧品販売と当社グループ向けに販促品の調達、販売を行っております。

(2) 医薬・食品事業

常盤薬品工業(株)において、一般用医薬品・配置薬(風邪薬、のど飴等)及び医薬部外品(滋養強壮ドリンク剤等)、食品(栄養補助食品、機能性ドリンク等)の製造並びに販売を行っております。また、(株)常盤メディカルサービスでは、配置薬(風邪薬、のど飴等)及び医薬部外品(滋養強壮ドリンク剤等)、食品(栄養補助食品、機能性ドリンク等)の仕入販売を行っております。(株)ノエビアでは、食品(栄養補助食品、機能性ドリンク等)の仕入販売を行っております。

一般用医薬品、医薬部外品共に、その大部分を常盤薬品工業(株)が製造し、同社から主に卸を通じてドラッグストア・薬局薬店等で販売しております。また、配置薬は、(株)常盤メディカルサービス及び代理店を通じて販売しております。

食品については、(株)ノエビア及び常盤薬品工業(株)が製造並びに商品仕入を行っており、主に常盤薬品工業(株)が取引する卸及び小売店を通じて販売をしております。また(株)常盤メディカルサービスを通じての配置販売及び(株)ノエビアの委託販売制度による販売を行っております。

また、海外においてはノエビア ユーエスエー インク(米国)、ノエビア カナダ インク(カナダ)、台湾蘭碧兒股? 有限公司(台湾)の各社が食品の販売を行っております。

(3) その他の事業

(国内)

(株)ノエビアにおいてトータルファッションビジネスの一環として、高級衣料品を中心としたアパレル、ボディファッションの外注生産による仕入販売を行っております。

(株)ノエビア アビエーションにおいては、(株)ノエビアが保有する航空機の運航を主とする航空運送事業のほか、維持管理に必要な諸手続及び事務全般を含めた一切の業務について(株)ノエビアから受託しております。また当社グループ外の顧客に対しては、運航受託及び外航機の出入国手続代行等のサービス提供を行っております。

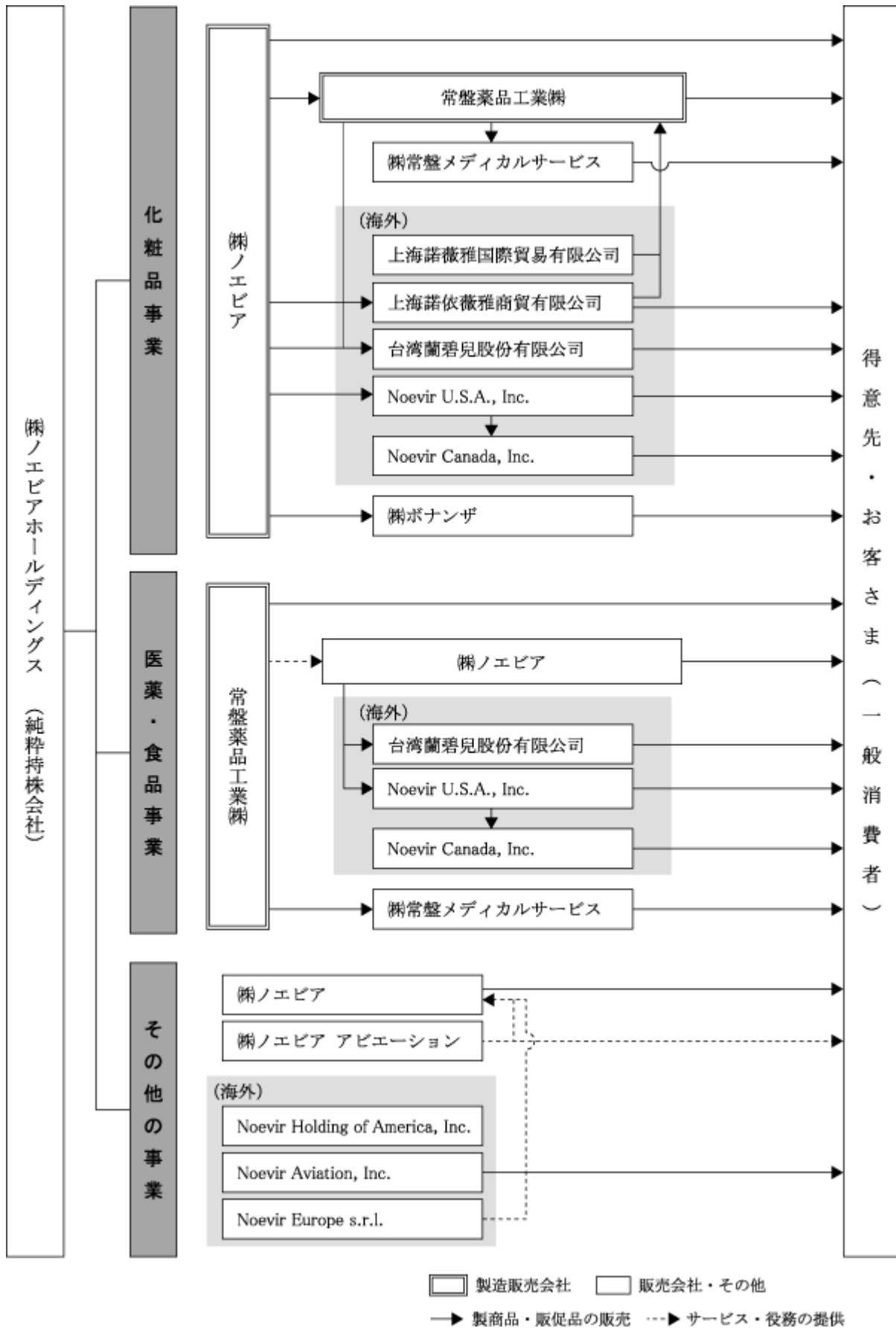
(海外)

ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク(米国)は、米国子会社2社及びカナダ子会社1社の持株会社であります。

ノエビア アビエーション インク(米国)においては、当社グループ外との航空機・船舶等の仕入販売を行っております。

ノエビア ヨーロッパ エスアールエル(サンマリノ共和国)は、欧州における化粧品市場のリサーチ等を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(株)ノエビアツーリストは、当連結会計年度において清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ノエビア 1、5	神戸市中央区	7,319,431千円	化粧品事業、 医薬・食品事業 その他の事業	100.00	当社が経営を管理・指 導、当社が土地建物を賃 借、役員の兼任 1名
(株)ボナンザ	神戸市中央区	10,000千円	化粧品事業	100.00	役員の兼任 無
(株)ノエビアアピエーション	大阪府八尾市	35,000千円	その他の事業	100.00	役員の兼任 無
常盤薬品工業(株) 1、5	大阪市中央区	4,301,265千円	化粧品事業、 医薬・食品事業	100.00	当社が経営を管理・指 導、当社が土地建物を賃 借、役員の兼任 1名
(株)常盤メディカルサービス 4	大阪市西区	98,000千円	化粧品事業、 医薬・食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 無
ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク 1	アメリカ カリフォル ニア	7,250千米ドル	その他の事業	100.00 (100.00)	北米地区の持株会社、役 員の兼任 2名
ノエビア ユーエスエー インク 3	アメリカ カリフォル ニア	5,900千米ドル	化粧品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
ノエビア カナダ インク 2	カナダ バンクーバー	1,131千加ドル	化粧品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
ノエビア アピエーション イン ク 3	アメリカ ニュー ジャージー	1,350千米ドル	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
ノエビア ヨーロッパ エスアール エル	サンマリノ共和国 サ ンマリノ	26千ユーロ	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
台湾蘭碧兒股? 有限公司	台北市松江路	31,000千台湾ドル	化粧品事業	96.77 (96.77)	役員の兼任 2名
上海諾薇雅國際貿易有限公司	上海市浦東 外高橋保 稅区	3,311千人民币	化粧品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
上海諾依薇雅商貿有限公司	上海市肇嘉浜路	5,000千人民币	化粧品事業	50.00 (50.00)	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」については、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

3 1：特定子会社であります。

4 上記の内、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社に該当するものではありません。

5 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク、ノエビア ヨーロッパ エスアールエル、台湾蘭碧兒股? 有
限公司、上海諾薇雅國際貿易有限公司、上海諾依薇雅商貿有限公司は(株)ノエビアの子会社であります。

6 2：株式についてはノエビア ユーエスエー インクが全て所有しております。

7 3：株式についてはノエビア ホールディング オブ アメリカ インクが全て所有しております。

8 4：株式については常盤薬品工業(株)が全て所有しております。

9 (株)ノエビアツーリストは、前連結会計年度において解散し、平成24年5月21日に清算終了しております。

10 5：(株)ノエビア、及び常盤薬品工業(株)については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益情報等

(株)ノエビア	常盤薬品工業(株)	(株)ノエビア	常盤薬品工業(株)
(1) 売上高	26,163,959千円	(1) 売上高	28,556,388千円
(2) 経常利益	4,415,644千円	(2) 経常利益	660,716千円
(3) 当期純利益	2,400,532千円	(3) 当期純利益	197,119千円
(4) 純資産額	36,823,493千円	(4) 純資産額	9,067,456千円
(5) 総資産額	63,374,244千円	(5) 総資産額	21,332,566千円

上記2社の事業年度は、当事業年度より決算日を9月30日に変更したことにより、(株)ノエビアは平成23年9月21
日から平成24年9月30日、常盤薬品工業(株)は平成23年7月1日から平成24年9月30日となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	985(142)
医薬・食品事業	642(18)
その他の事業	47(4)
全社(共通)	124(-)
合計	1,798 (164)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
124(-)	42.4	1.4	6,173,697

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 提出会社の従業員は、すべて全社(共通)に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年10月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、円高の長期化や欧州債務危機などの影響による海外経済の減速懸念の高まりにより、先行き不透明感が強まっております。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、高価格帯商品に拡大傾向が見られるものの、依然として、市場における低価格帯商品への需要は高く、競争は厳しさを増しております。

このような環境の中、化粧品事業におけるカウンセリング化粧品では、レッスン型サロン「ノエビアビューティスタジオ」においてお客さまへのサービス活動を積極的に推進しました。セルフ化粧品では、主要ブランドをリニューアル発売いたしました。医薬・食品事業においては、機能性ドリンクの積極的な広告宣伝・販売促進活動を行いました。また、主要ブランドに新商品を発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,220百万円、営業利益は5,150百万円、経常利益は5,451百万円となりました。当期純利益は、税制改正による繰延税金資産取り崩しの影響で法人税等調整額が増加したことなどにより2,787百万円となりました。

なお、平成23年3月22日持株会社設立に伴い、前連結会計年度（平成23年3月22日～平成23年9月30日）は約6ヶ月間の変則決算となりました。

このため、当連結会計年度（平成23年10月1日～平成24年9月30日）と比較対象となる前連結会計年度（平成23年3月22日～平成23年9月30日）は、期間が異なるため対前年同期増減率は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

化粧品事業

カウンセリング化粧品では、「ノエビアビューティスタジオ」においてお客さまへのサービス活動を推進しました。また、目もと用美容液などの新商品を投入しました。セルフ化粧品では、主要ブランドの美白シリーズをリニューアル発売し、TVCM放映と共に店頭プロモーションを強化いたしました。さらに、メイクアップ商品もリニューアルいたしました。

以上の結果、化粧品事業の売上高は32,223百万円、セグメント利益は5,591百万円となりました。

医薬・食品事業

機能性ドリンクでは、積極的な広告宣伝・販売促進活動を行いました。主要ブランドに新商品を発売いたしました。また、栄養補助食品は、引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、医薬・食品事業の売上高は13,595百万円、セグメント利益は1,245百万円となりました。

その他の事業

航空関連事業が欧米市場における景気減速による需要停滞と円高による為替換算の影響を受けました。

以上の結果、その他の事業の売上高は1,401百万円、セグメント利益は70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末の36,148百万円に比べ104百万円増加し、36,253百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は4,228百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益5,526百万円と、減少要因としては法人税等の支払額1,451百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は585百万円となりました。これは、主に、定期預金の払戻による収入2,556百万円と、減少要因としては定期預金の預入による支出2,031百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は4,813百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出3,325百万円及び配当金の支払額1,488百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	22,933,145	-
医薬・食品事業	11,263,379	-
その他の事業	-	-
合計	34,196,525	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成23年3月22日設立のため、前連結会計年度(平成23年3月22日～平成23年9月30日)は約6ヶ月間の
変則決算となっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	32,223,403	-
医薬・食品事業	13,595,361	-
その他の事業	1,401,524	-
合計	47,220,289	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は平成23年3月22日設立のため、前連結会計年度(平成23年3月22日～平成23年9月30日)は約6ヶ月間の
変則決算となっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱井田両国堂	2,581,085	10.5	5,347,011	11.3

3 【対処すべき課題】

当社グループが事業を展開する化粧品、医薬・食品の国内外の市場、流通、顧客ニーズなどは環境の変化
や多様化が急速に進んでおります。これらに即応した的確なサービスの提供やマーケティングを実行し
「日本で利益創出、アジアで市場拡大」を実現することが重要な課題と認識しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 販売制度

当社グループの化粧品事業のカウンセリング化粧品における販売形態は委託販売であり、「委託販売契約」を締結している販売会社・販売代理店を通じて一般消費者に直接販売を行う対面販売を採用しております。

従って、当社グループの販売制度は「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、販売方法等の見直しにより、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと直接契約する販売会社等が販売を行った時点で売上を計上しておりますが、販売会社等に所属する販売代理店から返品を受ける場合があります。売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額（返品調整引当金）を計上しております。

さらに、主力製品である基礎化粧品については、毎期、冬と夏の年2回「基礎化粧品フェア」を実施しており、10月と4月に売上高及び利益の比重が高まる傾向があります。従って、「基礎化粧品フェア」の状況が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製造物責任及びクレーム

当社グループは、製造物責任法に基づき訴訟を提起される可能性があります。当社グループ製品及び競合他社製品の安全性をめぐるクレームや風評が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。結果として当社グループ製品に欠陥や安全性に関する問題がなかった場合であっても、風評被害等の影響により、同様の影響を受ける可能性があります。当社グループの製品の原材料や仕入商品に不良品が混入していた場合にも、同様の影響を及ぼす可能性があります。また、追加的に不良品回収のためのコストや損害賠償費用等が発生する可能性があります。

重大な製造物責任や創業以来のポリシーに対する信頼を失う事がなくとも、将来にわたってクレームがないとは言えず、市場での評価を落とさないとは限りません。

(3) 研究開発

研究技術、市場動向、業界を取り巻く情勢に対する対応能力、時代に即応した効果効能のある新製品開発力は、当社グループの市場競争力に重要な影響を与えています。化粧品は特に嗜好性の高い製品であり、開発が順調に進み製品化できた場合でも、必ずしも一般消費者に受け入れられるとは限りません。また、研究開発費は都度発生していきますが、新製品の開発が長期に亘る場合は、その成果が翌期以降に及ぶ事もあり得ます。さらに、期間を延長してさらなる研究開発投資を強いられる場合や結果として製品化できない場合もあります。当社グループとしては、一般消費者の嗜好を常に察知し、流行にあった製品を提供する方針がありますが、一般消費者の望む製品を提供できなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候不順・景気変動

当社グループの化粧品事業における季節商品及び医薬・食品事業におけるドリンク飲料の販売動向は天候の影響を受け、一般用医薬品及び医薬部外品（風邪薬、のど飴等）は、風邪・花粉症等の流行の影響を受けます。また、当社グループが主に取扱う化粧品は嗜好性の高い製品であり、個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予測し得ない景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や著しい天候不順となった場合等には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当社グループは、高度な情報処理システムによって、多品種に及ぶ製品とその製造や物流システムを処理しています。これらのシステムとオペレーションは火事、地震等の自然災害による通信回線のトラブルや不正侵入及び破壊行為等の人為的なトラブルの影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主たる生産拠点は、化粧品事業では滋賀第一工場、医薬・食品事業では三重工場となっております。地震等の天災が発生した場合には、当社グループの生産ラインが停止し、製品の供給が行えなくなることや復旧に際して費用が発生すること等が想定されます。当社グループとしては、事前の予防措置を講じ対処する方針であります。自然災害やその他の予期せぬトラブルによって当社グループは重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 個人情報

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。

個人情報については、内部管理体制強化の一環として、万全な情報管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権保護の限界

当社グループは、競合他社と差別化をはかり経営の安全性と優位性を保つため、一定の知的財産権を確保する措置を講じています。また、入念な特許・商標等の調査をしながら、製商品の開発をすすめております。しかしながら、他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合など、他社特許に抵触する可能性があります。判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原料の使用により回避する努力をすすめますが、製商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等

当社グループは、化粧品・医薬品・食品を中心に多様な製品・サービスを展開しており、各事業について主に下記のような法規制を受けております。当社グループとしては、これらの法規制の遵守を徹底しており、過去に行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由によりこれらの法規制に違反し、行政処分を受けた場合には当社グループの業績に悪影響が出る可能性があります。

a. 主要な事業許認可の内容

化粧品事業

免許、許認可・登録等の名称	免許、許認可・登録等の別	有効期限	関連する法律等
化粧品製造業	許可	平成27年2月4日	薬事法
医薬部外品の製造業	許可	平成27年2月4日	薬事法
化粧品製造販売業	許可	平成27年2月4日	薬事法

医薬・食品事業

免許、許認可・登録等の名称	免許、許認可・登録等の別	有効期限	関連する法律等
医薬品製造業	許可	平成28年12月31日	薬事法
医薬品卸売販売業	許可	平成25年3月28日	薬事法
医薬品店舗販売業	許可	平成27年5月28日	薬事法
第二種医薬品製造販売業	許可	平成28年12月31日	薬事法
家庭麻薬製造業	免許	平成25年12月31日	麻薬及び向精神薬取締法
食品製造業	届出	期限の定めなし	食品衛生法
菓子製造業	許可	平成30年3月31日	食品衛生法
添加物製造業	許可	平成25年5月31日	食品衛生法
清涼飲料水製造業	許可	平成25年9月30日	食品衛生法

その他の事業

免許、許認可・登録等の名称	免許、許認可・登録等の別	有効期限	関連する法律等
航空運送事業	許可	期限の定めなし	航空法

b. 主な取消の事由

許認可等の取消、解約その他の事由が法令、契約等により定められている主な内容は以下であります。

化粧品事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
化粧品製造業許可	薬事法 第75条（第13条第4項等）に定められる事由に該当した場合
医薬部外品の製造許可	薬事法 第75条（第13条第4項等）に定められる事由に該当した場合
化粧品製造販売業許可	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる事由に該当した場合

医薬・食品事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
医薬品製造業（許可）	薬事法 第75条（第13条第4項等）に定められる事由に該当した場合
医薬品卸売販売業（許可）	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる事由に該当した場合
医薬品店舗販売業（許可）	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる事由に該当した場合
第二種医薬品製造販売業（許可）	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる取消事由に該当した場合
家庭麻薬製造業（免許）	麻薬及び向精神薬取締法 第64条等に定められる取消事由に該当した場合
食品製造業（届出）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合
菓子製造業（許可）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合
添加物製造業（許可）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合
清涼飲料水製造業（許可）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合

その他の事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
航空運送事業（許可）（阪空域第105号）	航空法 第104条、第105条、第106条等に違反した場合

(9) 航空運送及び航空機等販売

当社グループのその他の事業において、国内連結子会社(株)ノエビア アビエーションにおいて航空運送、海外連結子会社ノエビア アビエーション インクにおいて航空機や船舶の仕入・販売を行っております。

航空運送において重大な航空機事故が発生した場合等には当社グループのブランドイメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

また、ユーザーの需要の動向等により航空機等の販売における業績が芳しくなかった場合等には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

委託販売契約

(株)ノエビアは、販売会社及び一部のビューティ・マスター（販売代理店）との間で直接委託販売契約を締結しております。

契約の本旨 : 販売代理店である販売会社等が顧客の注文に対して、品切れがなく常時受注できるようにし、かつ販売会社等の流通リスクを回避することであります。

契約先(受託者) : 販売会社及び(株)ノエビアと直接取引を行っている一部のビューティ・マスター（販売代理店）

委託販売商品 : 化粧品、トイレタリー、栄養補助食品

契約期間 : 2ケ年(自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループは、“すべてはお客さまのために”を第一に、安全性、機能性、使い心地などを追求した、お客さまの立場にたったモノづくりの実現に向けて活動しております。研究開発拠点は、素材開発を担当する拠点と相互に連携し、美と健康に有用な素材探求から商品開発までを一貫して行うことで、安心して安全はもとより、機能が最大限発揮できるモノづくりに取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は1,095百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

化粧品事業

当連結会計年度におきましては、技術開発力と品質保証体制の強化を図ると共に、グローバル化への対応を進め、研究開発活動のより一層の向上に努めました。当連結会計年度において開発いたしました主な商品は、以下のとおりであります。

スキンケア商品

商品名称	主な特徴	販売形態
ノエビア バイオサイン アイセラム	乾燥による小じわを目立たなくし、ハリのある目もとに導く美容液。	カウンセリング 販売
ノエビア ブランサイト	ダメージを予防するスポーツ美容液。有用成分にビタミンC誘導体、アルブチン、ナイアシナミドを配合。	カウンセリング 販売
なめらか本舗	濃縮豆乳イソフラボン配合の保湿ラインをリニューアル。また、ナノ浸透処方薬用美白シリーズをリニューアル。さらに、同シリーズから豆乳イソフラボンとレチノール誘導体を配合し、乾燥による小じわを目立たなくするリンクルケア商品を発売。	セルフ販売
ハダノミー	アクアプラセンタ1,000mgを配合し、透明感ある肌へ導く新シリーズを発売。また、既存ラインからマイクロコラーゲン1,000mgを配合し、ハリとうるおいのあるお肌へ導くメイク落とし、泡洗顔、ミルクの3品を発売。	セルフ販売

メイクアップ商品

商品名称	主な特徴	販売形態
ノエビア5 トリートメント エマルジョンファン デーションLX	つや肌をテーマに、やさしい使い心地とつややかな美しい仕上がりが特長のエマルジョンファンデーション。	カウンセリング 販売
毛穴パテ職人	薄い膜で簡単に毛穴を隠し、のびの良いクリームが、肌の上でパウダリーに変化するBBバクト。また、同シリーズからなめらかな使い心地でのBBミネラルパウダーを発売。さらに、テカリをおさえ、さらさらの仕上がりをキープするスムースタイプを発売。	セルフ販売

基礎研究分野

㈱島津製作所様との連携により、フェイシャルマッサージやスキンケアといった化粧行為にリラックスやリフレッシュといった精神的効果があることを脳機能イメージング装置を用いて明らかにしました（「第37回日本化粧品学会」発表）。

大豆イソフラボンの有用性に着目した研究では、イソフラボン的一种であるゲニステインにメラニン生成促進酵素DCTを抑制することによる美白作用があることを新たに見出しました（「日本農芸化学会2012大会」発表）。

美白の評価方法の研究では、ヒトの皮膚色を決定するメラニンについて、さらに黒色のユーメラニンと黄色のフェオメラニンを区別する分析方法を藤田保健衛生大学との共同研究で改良し、試験方法の汎用性を向上しました（「第70回日本化粧品技術者会研究討論会」発表）。

当事業における研究開発費は779百万円であります。

医薬・食品事業

当連結会計年度におきましては、美容と健康に関わる医薬・食品の研究開発を推進しており、お客さまにご満足いただける商品をスピーディかつタイムリーにお届けするよう注力してまいりました。当連結会計年度において開発いたしました主な商品は以下のとおりであります。

医薬品・医薬部外品

商品名称	主な特徴	販売形態
南天のど飴U（はちみつ梅風味）・南天のど飴H（はちみつハーブ風味）	古くから咳や喉の荒れなどに効果のある煎じ薬として用いられてきた「南天」の実を有効成分とした医薬品に、添加物（甘味料）として「はちみつ」を使用。	セルフ販売

食品

商品名称	主な特徴	販売形態
プラセンタ	コラーゲンやヒアルロン酸、ミネラルなど33種類もの栄養素が凝縮されている海洋性プラセンタ配合の美容サプリメント。	カウンセリング販売
ぶるつや美人	コラーゲンペプチドを中心にイソマルトオリゴ糖、セラミドを配合した美容補助飲料。	配置販売

基礎研究分野

武蔵野大学薬学部との共同研究で、飴タイプの咳止め薬「南天のど飴」に配合した南天実エキスに関して、咳止め効果や抗炎症効果の研究を行いました。南天実エキスによる抗炎症効果を遺伝子レベルで解明し、成果を学会及び論文発表しました（「第85回日本薬理学会」発表、「Biological & Pharmaceutical Bulletin」掲載）。

医薬品ドリンク剤配合成分のビタミンB1誘導体ベンフォチアミン及びコンドロイチン硫酸ナトリウムの分析法を開発し、分析時間短縮や分析精度向上など従来の試験法の改良を報告しました（「日本薬学会第132回年会」発表）。

食品の臨床研究分野では、大阪大学美容医療学寄附講座との共同研究にて、コラーゲンペプチドのヒト臨床研究を行い、皮膚のたるみ改善やシワの減少など、コラーゲンペプチド摂取による美容効果を明らかにしました（「第29回日本美容皮膚科学会」発表）。

抗酸化ビタミン、乳ペプチド、ピフィズス菌についてそれぞれヒト臨床試験を実施し、その有用性を学会報告しました（「第12回抗加齢医学会」発表）。

長崎県立大学大学院・人間健康科学研究科との共同研究にて、牡蠣ペプチドが酸化ストレスを減少し抗疲労作用をもたらすことを明らかにしました（「第66回日本栄養・食糧学会大会」発表）。

当事業における研究開発費は315百万円であります。

その他の事業

研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、47,220百万円となりました。当連結会計年度は、緩やかな回復が続いているものの、円高の長期化や欧州債務危機などの影響による海外経済の減速懸念の高まりにより先行き不透明感が強まっております。化粧品事業部においては、目もと美容液などの新商品を投入しました。また、医薬・食品事業におきましては、主要ブランドに新商品を発売いたしました。

売上原価は、16,372百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、25,697百万円となりました。

この結果、営業利益は、5,150百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、保険配当金等により、301百万円の収益(純額)となりました。

この結果、経常利益は、5,451百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

特別損益は、固定資産売却益及び事業譲渡益、減損損失及び固定資産除売却損等により、75百万円の収益(純額)となりました。

この結果、当期純利益は、2,787百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,726百万円減少し、83,701百万円となりました。主に、有形固定資産が1,108百万円、未収入金が937百万円、繰延税金資産(固定)が571百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,820百万円減少し、34,011百万円となりました。主に、長期預り保証金が1,087百万円、退職給付引当金が500百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,905百万円減少し、49,689百万円となりました。主に、平成23年11月17日に自己株式3,880,000株を3,325百万円で取得し、同年11月28日に消却したことと、増加要因としては当期純利益等の計上により利益剰余金が1,427百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は59.3%となり、1株当たり純資産は1,325円88銭となり、前連結会計年度末に比べてそれぞれ0.3ポイント、77円86銭の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は36,253百万円であり、当連結会計年度の期初に比べ104百万円増加致しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況のとおりであります。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、研究開発等に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

なお、平成23年3月22日持株会社設立に伴い、前連結会計年度（平成23年3月22日～平成23年9月30日）は約6ヶ月間の変則決算となりました。

このため、当連結会計年度（平成23年10月1日～平成24年9月30日）と比較対象となる前連結会計年度（平成23年3月22日～平成23年9月30日）は、期間が異なるため対前年同期増減率は記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は234百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、化粧品の生産設備更新等を中心に総額111百万円の投資を実施いたしました。

(2) 医薬・食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ドリンク製品の生産設備更新等を中心に総額144百万円の投資を実施いたしました。

(3) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、経常的な設備の更新に総額1百万円の投資を実施いたしました。

なお、セグメント間取引消去の金額は、22百万円となりました。

当連結会計年度において、営業活動の効率化等を目的として、次の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	売却の時期	前期末帳簿価額 (千円)
常盤薬品工業(株)	東北地区事業所(仙台市若林区)	化粧品事業 医薬・食品事業	販売設備	平成24年9月	102,045

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ノエビア	東京本社 (東京都 中央区他) (注)3	化粧品事業 医薬・食品 事業 その他の 事業	統括業務 設備	930,970	299,340	4,627,719 (0)	429	21,016	5,879,476	135 [2]
	神戸本社 (神戸市中央 区) (注)3	化粧品事業 医薬・食品 事業 その他の 事業	統括業務 設備	473,848	10,383	2,256,932 (8)	-	50,252	2,791,417	159 [12]
	滋賀第一工 場 (滋賀県 東近江市) (注)3	化粧品事業	生産設備	217,345	157,509	396,156 (19)	1,162	12,777	784,951	65 [83]
	滋賀研究所 (滋賀県 東近江市) (注)3	化粧品事業 医薬・食品 事業	研究設備	133,353	175	148,313 (7)	-	4,624	286,466	55 [10]
	6営業部62 拠点 (東京都 中央区他) (注)2、3	化粧品事業 医薬・食品 事業 その他の 事業	販売設備	199,028	-	332,705 (0)	429	6,555	538,719	437 [5]
	営業付帯設 備3箇所 (東京都港区 他) (注)1、3	化粧品事業 医薬・食品 事業 その他の 事業	販売設備	920,115	426	1,849,206 (30) 49	-	35,551	2,805,300	7 [1]
常盤薬品 工業(株)	三重工場 (三重県 伊賀市) (注)3	医薬・食品 事業	生産設備	1,014,881	314,010	1,842,600 (93)	2,040	31,286	3,204,819	183 [2]

(注) 1 面積の 外書 は、連結会社以外からの賃借物件であります。

2 (株)ノエビアの6営業部62拠点のうち55拠点の建物は、連結会社以外から賃借(年間賃借料363,333千円)してあります。

3 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,442,840	37,442,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	37,442,840	37,442,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月22日 (注) 1	41,322,860	41,322,860	7,319,000	7,319,000	1,830,000	1,830,000
平成23年11月28日 (注) 2	3,880,020	37,442,840	-	7,319,000	-	1,830,000

(注) 1 設立に伴う増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	22	120	52	4	23,097	23,314	-
所有株式数(単元)	-	24,591	1,720	86,941	4,052	3	257,096	374,403	2,540
所有株式数の割合(%)	-	6.57	0.46	23.22	1.08	0.00	68.67	100.00	-

(注) 自己株式58株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大倉 昊	兵庫県芦屋市	8,438	22.53
株式会社エヌ・アイ・アイ	東京都港区北青山1-2-3	4,972	13.27
大倉 俊	東京都港区	3,699	9.87
有限会社大倉興産	大阪市北区堂島2-1-25	2,991	7.98
ノエビアホールディングス従業員持株会	神戸市中央区港島中町6-13-1	1,003	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	900	2.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	600	1.60
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	300	0.80
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4-4-1	300	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	0.40
計	-	23,354	62.37

(注) 前事業年度末現在、主要株主であった有限会社大倉興産は、当事業年度末では主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,440,300	374,403	-
単元未満株式	普通株式 2,540	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,442,840	-	-
総株主の議決権	-	374,403	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月16日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月17日)	4,000,000	3,428,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,880,000	3,325,160
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,000	102,840
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.0	3.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.0	3.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	58	50
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,880,020	3,325,177	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	58	-	58	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当金につきましては、普通配当36円に東京証券取引所市場第一部指定承認の記念配当4円を加え、合計1株当たり40円を年間配当としました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月16日 取締役会決議	1,497,711	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	970	1,165 1,147
最低(円)	860	1,078 738

(注) 最高・最低株価は、平成24年8月31日付けより東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第2期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	908	906	950	946	1,135 1,147	1,165
最低(円)	886	884	898	908	1,115 912	1,078

(注) 最高・最低株価は、平成24年8月31日付けより東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成24年8月の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大倉 昊	昭和11年8月9日生	昭和39年4月 昭和46年6月 昭和53年5月 平成21年9月 平成23年3月	ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業 (株)ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを設立 同社代表取締役社長 (株)ノエビアに社名変更 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役退任 当社代表取締役会長(現)	(注)4	8,438
代表取締役 社長		大倉 俊	昭和39年1月16日生	昭和63年4月 平成2年9月 平成5年12月 平成10年2月 平成13年12月 平成21年9月 平成23年3月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)ノエビア入社 同社取締役営業本部副本部長兼国際担当 同社常務取締役経営企画室長兼第一営業部担当兼第四営業部担当 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役退任 当社代表取締役社長(現) 重要な兼職の状況 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク CEO	(注)4	3,699
代表取締役 副社長		赤川 正志	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成19年12月 平成21年12月 平成23年3月 平成23年12月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)ノエビア顧問 同社取締役神戸本社支配人兼経理担当兼海外営業部長 同社常務取締役神戸本社支配人兼国際管理部長兼経理部担当 同社常務取締役管理本部長 同社取締役退任 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長(現) 重要な兼職の状況 台湾蘭碧兒股? 有限公司董事長 上海諾薇雅國際貿易有限公司董事長	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上 席執行役員	経営企画部長	吉田 一幸	昭和32年6月10日生	昭和57年1月 平成19年12月 平成20年12月 平成21年12月 平成23年3月 (株)ノエビア入社 同社取締役経営企画部長兼広報・IR部担当 同社取締役経営企画部長 同社取締役上席執行役員経営企画部長 同社取締役退任 当社取締役上席執行役員経営企画部長(現)	(注)4	2
取締役		海田 安夫	昭和30年11月4日生	昭和53年7月 平成6年12月 平成19年12月 平成20年7月 平成21年12月 平成23年3月 (株)ノエビア入社 同社取締役営業本部副本部長中部地区担当 同社取締役商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼生産設計部担当兼情報システム部担当 同社取締役商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼情報システム部担当 同社取締役上席執行役員生産物流本部長兼情報システム部担当 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 (株)ノエビア代表取締役社長	(注)4	29
取締役		中野 正隆	昭和27年4月18日生	昭和53年6月 平成7年10月 平成12年6月 平成16年9月 平成22年2月 平成23年3月 (株)ノエビア入社 (株)ノブ代表取締役社長 (株)サナ代表取締役社長 常盤薬品工業(株)取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 常盤薬品工業(株)代表取締役社長	(注)4	7
取締役		田中 早苗	昭和37年7月15日生	平成元年4月 平成3年9月 平成18年3月 平成19年4月 平成23年3月 弁護士登録 田中早苗法律事務所開設(現) 財団法人国際保険振興会理事(現) (株)テレビ朝日放送番組審議会委員(現) 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 田中早苗法律事務所代表	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		林 良治	昭和24年8月7日生	昭和56年6月 平成12年12月 平成18年12月 平成23年3月 株式会社ノエビア入社 同社経理部長 同社常勤監査役 同社監査役退任 当社常勤監査役(現)	(注)5	5
監査役		上田 正和	昭和38年12月23日生	平成6年4月 平成7年7月 平成10年1月 平成17年4月 平成19年12月 平成23年3月 弁護士登録、牛島法律事務所入所 三宅坂総合法律事務所入所 上田法律事務所開設(現) 大宮法科大学院大学教授(現) 株式会社ノエビア監査役 同社監査役退任 当社監査役(現) 重要な兼職の状況 上田法律事務所代表	(注)5	1
監査役		寄田 和宏	昭和33年2月24日生	平成5年4月 平成9年8月 平成9年9月 平成10年9月 平成20年12月 平成23年3月 公認会計士登録 寄田公認会計士事務所開設(現) 税理士登録 監査法人はるか代表社員(現) 株式会社ノエビア監査役 同社監査役退任 当社監査役(現) 重要な兼職の状況 寄田公認会計士事務所代表 監査法人はるか代表社員	(注)5	
計						12,183

- (注) 1 代表取締役社長大倉俊は代表取締役会長大倉昊の長男であります。
- 2 取締役田中早苗は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役上田正和及び監査役寄田和宏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、当社設立の日から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速性を図り、コーポレート・ガバナンス体制を強化することを目的として執行役員制度を導入しております。

(ご参考) 取締役を兼務しない執行役員

役名	氏名	職名等
上席執行役員	小山 隆	総務部長
上席執行役員	齊藤 升	人事部長
執行役員	濱口 雅之	情報システム部長 兼 経理部担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させて、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業の実現のために、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、経営管理体制の整備や監査機能の充実を行い、法令・定款遵守と企業倫理を徹底するとともに、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの整備に努めます。

< ノエビアグループ基本方針 >

ノエビアグループは、企業価値をより高められるよう努めるとともに、企業の社会的責任として定めた以下の5つの責任を果たします。

また、全てのステークホルダーの皆さまに対し、当社グループに関する重要な情報（経営関連情報及び財務情報等）を公正かつ適時適切に開示いたします。

- 1．お客さま・お取引先さまに対する責任
- 2．株主に対する責任
- 3．社員に対する責任
- 4．社会に対する責任
- 5．環境に対する責任

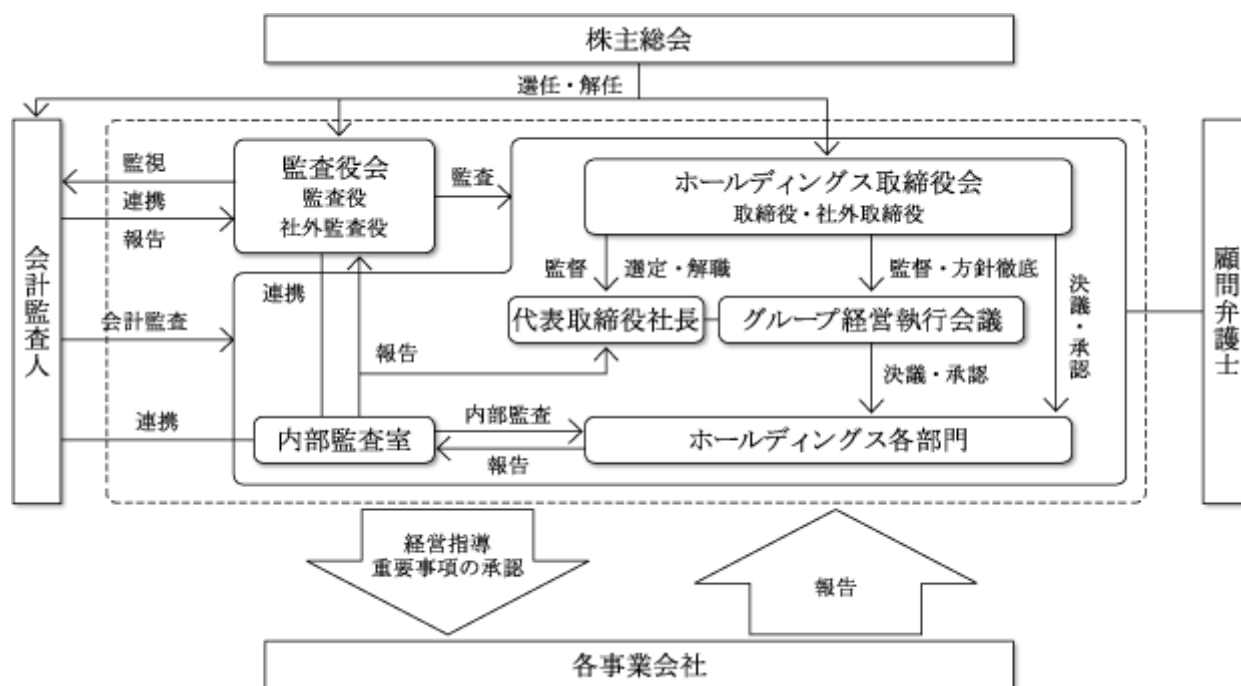
< ノエビアグループ行動規範 >

ノエビアグループの役員及び従業員は、基本方針を踏まえ、法令はもとより社会のルールを遵守して公正に活動し、行動規範として以下に定めた事項について一人ひとりが会社の代表であるとの明確な自覚と責任を持つものいたします。

- 1．法令等の遵守
- 2．利益相反の防止
- 3．インサイダー取引の防止
- 4．個人情報・機密情報の保護
- 5．反社会的勢力に対する姿勢
- 6．社会的に不相当な接待・贈答の授受禁止
- 7．人権の尊重
- 8．プライバシー保護
- 9．ハラスメントの禁止
- 10．職場における政治活動・宗教活動の禁止

2) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



当社の取締役会は、取締役7名で構成され、運営につきましては、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について監督しております。

また、取締役会の意思決定及び監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速性を図り、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。取締役会により選任された執行役員は、取締役会にて決定された経営方針に従って、当社業務を執行いたします。

当社は監査役会設置制度を採用しており、非常勤監査役の2名は社外監査役であります。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上のアドバイスを受けております。

代表取締役社長直轄下に「内部監査室」を設置し、3名体制により定期的に各部門の内部監査を実施しております。その他緊急を要する事項等については、その都度機動的に対応しております。

3) 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、重要な意思決定及び執行役員による業務執行の監督を取締役会が担い、業務の適法性・適正性監査を担う監査役会設置制度を採用し、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するために、現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択しております。

4) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保することを目的に定めた内部統制システムの基本方針に基づき、経営管理体制の整備や監査機能の充実、法令・定款遵守と企業倫理の徹底を図っております。

コンプライアンス体制の基礎として、また、企業の社会的責任を果たすために、グループ基本方針やグループ行動規範を定め、不正や反社会的行為を禁止するとともに、グループ全体の業務の適正を確保しております。

また、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備・運用を適切に行うとともに、その有効性を継続的に評価し、必要な改善策を実施しております。

5) リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスクを認識し、リスクが発生したときの対応のために「危機管理規程」を定め、リスク管理体制を明確にしております。不測の事態が発生した場合には、リスク管理に関する委員会を設置し、代表取締役社長がその委員長の任にあたり、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えます。「機密管理規程」及び「個人情報保護規程」等を定め、適切な機密管理及び個人情報保護管理を実施します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置し、年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告され、改善指導を実施しております。

監査役3名は、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営全般の監視に当たっております。監査役会には会計監査人や内部監査室が随時出席し、各々の情報の共有を図るなど、相互に連携をとり効果的な三様監査の実現に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、当社と利害関係のない独立した社外役員を選任することとしております。

当社の社外取締役は1名であり、経営に対して公正・中立的な立場である社外取締役を選任することで、企業統治の強化を図っております。

社外取締役である田中早苗氏は、田中早苗法律事務所代表を兼任しております。なお、当社と人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であり、当社は当社と特別な利害関係を有しない独立性の高い社外監査役を選任することで、当社の監査役会の機能強化を図っております。

社外監査役である上田正和氏は、上田法律事務所代表を兼任しております。また当社株式を1千株保有しております。なお、当社と同監査役との間に、上記以外の人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である寄田和宏氏は、寄田公認会計士事務所代表及び監査法人はるか代表社員を兼任しております。なお、当社と人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

また、田中早苗氏は弁護士、上田正和氏は弁護士及び法科大学院大学教授としての、また寄田和宏氏は公認会計士、税理士ならびに監査法人代表社員としての、それぞれ豊富な経験と専門的な知識を当社の業務に生かしております。田中早苗氏、上田正和氏及び寄田和宏氏は、独立性に関しても一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	348	348	6
監査役(社外監査役を除く)	12	12	1
社外役員	16	16	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別 の総等(百万円)
				基本報酬
大倉 昊	143	取締役	提出会社	143
大倉 俊	123	取締役	提出会社	123

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、取締役においては会社及び個人の業績との連動性を高めた報酬となっております。

監査役においては、適法、適正な監査の実施のため、業績に影響されない固定報酬となっております。各監査役の能力、監査実績などを総合的に勘案し監査役会の協議にて決定することとしております。

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会において承認された各々の総額の範囲内で、取締役は会社及び個人業績をもとに取締役会の協議に基づいて、監査役は各監査役の能力、監査実績などを勘案し監査役会の協議に基づいて配分しております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 351,665千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)キーエンス	8,134	174,067	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	240,000	84,960	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,903	83,614	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	286,000	32,604	取引関係の維持・発展

当事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)キーエンス	8,947	178,940	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,903	92,483	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	43,920	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	286,000	36,322	取引関係の維持・発展

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約し、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	山田 美樹	有限責任監査法人トーマツ
	三浦 宏和	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	7名

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役(1名)及び社外監査役(2名)との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担することを定めた契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

3) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的で弾力的な財務戦略を実現するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	39	-
連結子会社	33	-	36	-
計	55	-	75	-

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬額には、前連結会計年度に対応しない連結子会社における報酬額18百万円は含めておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対し、監査証明業務を委託しており、その報酬の額は、当連結会計年度において5百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対し、監査証明業務を委託しており、その報酬の額は、当連結会計年度において16百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量(時間)及び監査メンバーの妥当性を検証し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社は平成23年3月22日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度は、平成23年3月22日から平成23年9月30日までの約6ヶ月間の変則決算となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準、企業会計基準適用指針・実務対応報告等を定期的に入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う企業会計基準、ディスクロージャー制度に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,674,720	38,253,228
受取手形及び売掛金	10,579,759	² 11,754,160
商品及び製品	6,202,007	5,694,420
仕掛品	300,999	206,578
原材料及び貯蔵品	1,446,797	1,299,798
繰延税金資産	1,524,090	1,097,329
未収入金	2,698,721	1,761,543
その他	405,175	455,123
貸倒引当金	76,378	55,945
流動資産合計	61,755,894	60,466,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,666,478	5,005,520
機械装置及び運搬具(純額)	877,414	792,277
土地	13,881,827	13,642,382
リース資産(純額)	24,490	30,118
建設仮勘定	1,384	1,609
その他(純額)	332,757	203,938
有形固定資産合計	¹ 20,784,352	¹ 19,675,847
無形固定資産		
のれん	1,012	32
ソフトウェア	888,107	328,769
その他	97,511	98,853
無形固定資産合計	986,631	427,654
投資その他の資産		
投資有価証券	426,532	409,322
繰延税金資産	2,368,259	1,796,916
その他	1,252,446	1,021,442
貸倒引当金	146,841	96,333
投資その他の資産合計	3,900,397	3,131,347
固定資産合計	25,671,381	23,234,849
資産合計	87,427,276	83,701,086

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,339,797	4,824,771
リース債務	7,238	10,262
未払金	3,280,105	3,393,112
未払法人税等	781,103	1,294,737
繰延税金負債	-	1,194
賞与引当金	329,611	161,982
返品調整引当金	1,033,114	691,425
その他	2,167,964	1,376,080
流動負債合計	11,938,935	11,753,567
固定負債		
リース債務	18,449	21,358
長期預り保証金	18,446,472	17,358,866
退職給付引当金	5,193,496	4,692,944
その他	234,697	184,689
固定負債合計	23,893,116	22,257,858
負債合計	35,832,051	34,011,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319,000	7,319,000
資本剰余金	6,809,798	3,484,620
利益剰余金	37,944,986	39,372,029
自己株式	17	50
株主資本合計	52,073,767	50,175,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,362	39,651
為替換算調整勘定	520,373	570,493
その他の包括利益累計額合計	502,010	530,841
少数株主持分	23,468	44,902
純資産合計	51,595,224	49,689,660
負債純資産合計	87,427,276	83,701,086

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	24,581,835	47,220,289
売上原価	1, 4 9,377,231	1, 4 16,372,870
売上総利益	15,204,603	30,847,418
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,058,088	4,030,696
広告宣伝費	513,294	1,425,780
給料手当及び賞与	4,239,596	7,878,143
賞与引当金繰入額	239,935	122,845
退職給付費用	456,872	819,908
減価償却費	590,264	1,143,508
研究開発費	1 671,954	1 1,090,749
その他	4,857,948	9,185,785
販売費及び一般管理費合計	13,627,955	25,697,417
営業利益	1,576,648	5,150,001
営業外収益		
受取利息	11,265	11,940
受取配当金	5,644	9,286
為替差益	-	14,532
販促物売却収入	14,234	26,506
受取賃貸料	26,020	56,097
保険配当金	37,442	77,402
その他	38,029	120,318
営業外収益合計	132,635	316,084
営業外費用		
為替差損	17,278	-
コミットメントフィー	4,928	12,032
創立費償却	32,971	-
その他	1,413	2,849
営業外費用合計	56,591	14,882
経常利益	1,652,692	5,451,204

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 123	2 160,775
投資有価証券売却益	5,918	2,563
貸倒引当金戻入額	51,374	-
災害損失修正額	13,389	-
事業譲渡益	-	64,000
その他	682	-
特別利益合計	71,488	227,338
特別損失		
固定資産除売却損	3 161,385	3 60,660
投資有価証券売却損	1,357	-
減損損失	-	5 86,187
その他	-	5,000
特別損失合計	162,742	151,847
税金等調整前当期純利益	1,561,437	5,526,695
法人税、住民税及び事業税	764,002	1,782,066
法人税等調整額	180,863	944,316
法人税等合計	944,866	2,726,383
少数株主損益調整前当期純利益	616,571	2,800,312
少数株主利益	1,805	12,618
当期純利益	614,766	2,787,693

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	616,571	2,800,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,093	22,181
為替換算調整勘定	1,027	25,073
その他の包括利益合計	14,120	47,255
包括利益	602,451	2,847,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600,375	2,833,369
少数株主に係る包括利益	2,076	14,198

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	-	7,319,000
当期変動額		
株式移転による増減	7,319,000	-
当期変動額合計	7,319,000	-
当期末残高	7,319,000	7,319,000
資本剰余金		
当期首残高	-	6,809,798
当期変動額		
株式移転による増減	6,809,798	-
自己株式の消却	-	3,325,177
当期変動額合計	6,809,798	3,325,177
当期末残高	6,809,798	3,484,620
利益剰余金		
当期首残高	-	37,944,986
当期変動額		
株式移転による増減	37,330,220	-
剰余金の配当	-	1,487,622
当期純利益	614,766	2,787,693
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額	-	126,971
当期変動額合計	37,944,986	1,427,043
当期末残高	37,944,986	39,372,029
自己株式		
当期首残高	-	17
当期変動額		
自己株式の取得	17	3,325,210
自己株式の消却	-	3,325,177
当期変動額合計	17	32
当期末残高	17	50
株主資本合計		
当期首残高	-	52,073,767
当期変動額		
株式移転による増減	51,459,018	-
剰余金の配当	-	1,487,622
当期純利益	614,766	2,787,693
自己株式の取得	17	3,325,210
自己株式の消却	-	-
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額	-	126,971
当期変動額合計	52,073,767	1,898,167
当期末残高	52,073,767	50,175,599

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	18,362
当期変動額		
株式移転による増減	31,455	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,093	21,289
当期変動額合計	18,362	21,289
当期末残高	18,362	39,651
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	520,373
当期変動額		
株式移転による増減	519,075	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298	50,119
当期変動額合計	520,373	50,119
当期末残高	520,373	570,493
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	502,010
当期変動額		
株式移転による増減	487,619	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,391	28,830
当期変動額合計	502,010	28,830
当期末残高	502,010	530,841
少数株主持分		
当期首残高	-	23,468
当期変動額		
株式移転による増減	21,391	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,076	21,434
当期変動額合計	23,468	21,434
当期末残高	23,468	44,902
純資産合計		
当期首残高	-	51,595,224
当期変動額		
株式移転による増減	50,992,791	-
剰余金の配当	-	1,487,622
当期純利益	614,766	2,787,693
自己株式の取得	17	3,325,210
自己株式の消却	-	-
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額	-	126,971
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,315	7,396
当期変動額合計	51,595,224	1,905,564
当期末残高	51,595,224	49,689,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,561,437	5,526,695
減価償却費	910,990	1,702,321
減損損失	-	86,187
のれん償却額	1,771	777
貸倒引当金の増減額(は減少)	72,666	25,784
賞与引当金の増減額(は減少)	49,540	23,612
返品調整引当金の増減額(は減少)	143,809	351,488
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,844	446,200
受取利息及び受取配当金	16,909	21,226
為替差損益(は益)	9,809	15,284
投資有価証券売却損益(は益)	4,560	2,563
固定資産除売却損益(は益)	161,261	100,114
災害損失修正額	13,389	-
売上債権の増減額(は増加)	1,610,233	565,961
たな卸資産の増減額(は増加)	409,808	539,274
仕入債務の増減額(は減少)	111,010	430,169
預り保証金の増減額(は減少)	418,700	1,055,687
その他	576,367	21,261
小計	3,286,202	5,656,239
利息及び配当金の受取額	21,238	23,467
法人税等の支払額	480,498	1,451,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826,942	4,228,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,501,250	2,031,921
定期預金の払戻による収入	2,500,000	2,556,561
投資有価証券の取得による支出	1,261	1,800
投資有価証券の売却による収入	20,368	52,248
有形固定資産の取得による支出	266,100	301,208
有形固定資産の売却による収入	72,457	326,727
無形固定資産の取得による支出	27,144	15,098
長期貸付金の回収による収入	3,578	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,352	585,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	17	3,325,210
配当金の支払額	2,756	1,488,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,774	4,813,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,802	27,024
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,619,012	27,420
現金及び現金同等物の期首残高	33,529,877	36,148,890
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	76,916
現金及び現金同等物の期末残高	36,148,890	36,253,228

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....13社

国内連結子会社..... 5 社

(株)ノエビア

(株)ボナンザ

(株)ノエビア アビエーション

常盤薬品工業(株)

(株)常盤メディカルサービス

(株)ノエビアツーリストは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しておりません。

在外連結子会社..... 8 社

ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク

ノエビア ユーエスエー インク

ノエビア カナダ インク

ノエビア アビエーション インク

ノエビア ヨーロッパ エスアールエル

台湾蘭碧兒股? 有限公司

上海諾薇雅国際貿易有限公司

上海諾依薇雅商貿有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、決算日が9月20日であった国内連結子会社3社（(株)ノエビア、(株)ボナンザ及び(株)ノエビアアビエーション）及び決算日が6月30日であった国内連結子会社2社（常盤薬品工業(株)及び(株)常盤メディカルサービス）につきましては、当事業年度より決算日を9月30日に変更しております。

また、従来、連結決算において6月30日現在の財務諸表を使用しておりました在外連結子会社につきましては、直接の親会社である(株)ノエビアの決算日を9月30日に変更したことに伴い、当事業年度より9月30日の財務諸表を使用する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度は、上記の各連結子会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、決算日変更に伴う上記の各連結子会社の平成23年9月21日から9月30日までの10日間または平成23年7月1日から9月30日までの3ヶ月間の損益は利益剰余金に直接加減し、連結株主資本等変動計算書では当該期間の増減を「連結子会社の会計期間変更に伴う増減額」として、連結キャッシュ・フロー計算書では当該期間の現金及び現金同等物の増減を「連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額」としてそれぞれ表示しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
ただし、在外子会社4社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、在外子会社8社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が6年～50年、機械装置及び運搬具が2年～8年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の子会社については、従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部の子会社については、売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改訂されました。

(2) 適用予定日

平成25年10月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	25,272,679千円	24,679,006千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	-	226,098千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	675,604千円	1,095,512千円

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	-	564千円
機械装置及び運搬具	48千円	117,240千円
土地	-	40,974千円
その他	74千円	1,995千円
合計	123千円	160,775千円

3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	63,267千円	43,393千円
機械装置及び運搬具	3,151千円	3,537千円
その他	18,642千円	12,584千円
合計	85,060千円	59,515千円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	15,562千円	30千円
機械装置及び運搬具	-	555千円
土地	60,360千円	528千円
その他	401千円	30千円
合計	76,324千円	1,144千円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	18,493千円	21,891千円

5 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府柏原市	製造設備	土地 建物及び構築物等
東京都港区	販売設備	建物及び構築物等

当社グループは、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所等については共用資産として資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分するにあたり売却予定価額が帳簿価額を下回った製造設備について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40,285千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、事務所の賃借契約解除に伴い販売設備の内部造作等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,901千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。それらの内訳は、土地23,934千円、建物及び構築物45,304千円、機械装置及び運搬具3,494千円、その他13,453千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、売却や他への転用が困難な資産については、正味売却可能価額を零円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	35,241千円
組替調整額	2,563千円
税効果調整前	32,677千円
税効果額	10,495千円
その他有価証券評価差額金	22,181千円

為替換算調整勘定

当期発生額	25,073千円
その他の包括利益合計	47,255千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	-	41,322,860	-	41,322,860
合計	-	41,322,860	-	41,322,860
自己株式				
普通株式(注)2	-	20	-	20
合計	-	20	-	20

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加41,322,860株は、株式移転による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,487,622	36	平成23年9月30日	平成23年12月12日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	41,322,860	-	3,880,020	37,442,840
合計	41,322,860	-	3,880,020	37,442,840
自己株式				
普通株式（注）2,3	20	3,880,058	3,880,020	58
合計	20	3,880,058	3,880,020	58

（注）1 普通株式の発行済株式総数の減少3,880,020株は、平成23年11月16日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,880,058株は、平成23年11月16日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による3,880,000株及び、単元未満株式の買取りによる58株の増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,880,020株は、平成23年11月16日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,487,622	36	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,497,711	40	平成24年9月30日	平成24年12月13日

（注）1株当たり配当額40円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	38,674,720千円	38,253,228千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,525,830千円	2,000,000千円
現金及び現金同等物	36,148,890千円	36,253,228千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	34,114	25,826	8,287
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	53,397	51,157	2,240
合計	87,512	76,984	10,527

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,745	4,309	1,436
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	-	-	-
合計	5,745	4,309	1,436

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年以内	12,534	997
1年超	5,634	506
合計	18,169	1,504

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払リース料	9,695	11,592
減価償却費相当額	5,201	9,409
支払利息相当額	276	97

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう九分の十を乗じて算定しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、余資運用規程に基づき、主に安全性と流動性の高い金融商品で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、安全性の高い金融資産ですが、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	38,674,720	38,674,720	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,579,759	10,577,764	1,994
(3) 未収入金	2,698,721	2,698,721	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	407,726	407,726	-
(5) 支払手形及び買掛金	(4,339,797)	(4,339,797)	-
(6) 未払金	(3,280,105)	(3,280,105)	-
(7) 未払法人税等	(781,103)	(781,103)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	38,253,228	38,253,228	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,754,160	11,752,786	1,373
(3) 未収入金	1,761,543	1,761,543	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	390,516	390,516	-
(5) 支払手形及び買掛金	(4,824,771)	(4,824,771)	-
(6) 未払金	(3,393,112)	(3,393,112)	-
(7) 未払法人税等	(1,294,737)	(1,294,737)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、期末日より決済期日が1年超の受取手形は信用リスクを織り込んで満期までの期間に対応するリスクフリーレートにより割引いて算出する方法によっており、1年以内の受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期預り保証金については、無金利の営業保証金であり、期限の定めがないことにより、返還見込年数が特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

非上場株式については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの連結貸借対照表上の計上額は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 平成23年9月30日	当連結会計年度 平成24年9月30日
長期預り保証金	18,446,472	17,358,866
非上場株式	18,805	18,805

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,674,720	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,310,166	269,593	-	-
未収入金	2,698,721	-	-	-
合計	51,683,608	269,593	-	-

当連結会計年度（平成24年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,253,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,558,523	195,637	-	-
未収入金	1,761,543	-	-	-
合計	51,573,294	195,637	-	-

(注) 4 リース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	186,885	111,919	74,965
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	186,885	111,919	74,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	220,840	260,310	39,470
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	220,840	260,310	39,470
合計		407,726	372,230	35,495

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	193,217	112,618	80,598
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	193,217	112,618	80,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	197,299	212,824	15,525
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	197,299	212,824	15,525
合計		390,516	325,443	65,073

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年3月22日至平成23年9月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	20,368	5,918	1,357
合計	20,368	5,918	1,357

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	52,248	2,563	-
合計	52,248	2,563	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	9,687,500	9,589,273
(2) 年金資産(千円)	4,030,546	3,978,830
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	463,458	917,498
(4) 退職給付引当金(千円)	5,193,496	4,692,944

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 勤務費用(千円)	287,347	546,368
(2) 利息費用(千円)	100,404	193,719
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	34,664	56,024
(4) 数理計算上の差異の償却額(千円)	118,788	107,218
(5) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	77,501	175,694
(6) 退職給付費用(千円)	549,378	966,976

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
2.00%	1.00~1.30%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.67%	1.39%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5~10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,113,347千円	1,667,439千円
たな卸資産	567,273千円	373,120千円
返品調整引当金	419,921千円	262,050千円
固定資産	314,500千円	202,064千円
未払事業税	62,447千円	95,593千円
賞与引当金	132,302千円	60,456千円
貸倒引当金	60,081千円	51,968千円
会員権	55,617千円	50,284千円
繰越欠損金	24,371千円	32,338千円
投資有価証券	18,652千円	3,009千円
その他	464,883千円	360,423千円
繰延税金資産小計	4,233,401千円	3,158,749千円
評価性引当額	212,661千円	142,409千円
繰延税金資産合計	4,020,739千円	3,016,339千円
繰延税金負債		
固定資産	100,746千円	95,641千円
その他有価証券評価差額金	15,807千円	22,934千円
貸倒引当金	4,845千円	-
固定資産圧縮積立金	220千円	177千円
その他	6,769千円	4,534千円
繰延税金負債合計	128,389千円	123,288千円
繰延税金資産の純額	3,892,350千円	2,893,051千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	2.3%
住民税均等割	3.1%	1.9%
留保金課税額	15.3%	0.0%
試験研究費等の税額控除	2.8%	0.9%
評価性引当額の減少	0.2%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.3%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%	49.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は326,755千円減少し、法人税等調整額は329,969千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、主として化粧品及び医薬品・食品の製造販売事業と航空関連事業等のその他の事業を営んでおります。

当社グループは、複数の製品の製造販売を行っており、取り扱い製品により包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、取り扱い製品を基礎とした製品別のセグメントである「化粧品事業」「医薬・食品事業」から構成されております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売を行っております。

「医薬・食品事業」は、医薬品・食品・栄養補助食品の製造販売を行っております。

「その他の事業」は、航空関連事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	16,167,417	6,821,685	1,592,732	24,581,835	-	24,581,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	79,872	79,872	79,872	-
計	16,167,417	6,821,685	1,672,605	24,661,708	79,872	24,581,835
セグメント利益	2,273,419	94,671	75,276	2,443,367	866,718	1,576,648
セグメント資産	57,788,081	20,045,283	1,958,909	79,792,275	7,635,001	87,427,276
その他の項目						
減価償却費	623,278	279,225	8,053	910,558	431	910,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,173	122,616	651	186,441	-	186,441

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 866,718千円には、セグメント間取引消去78,719千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 945,438千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	32,223,403	13,595,361	1,401,524	47,220,289	-	47,220,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	155,543	155,543	155,543	-
計	32,223,403	13,595,361	1,557,068	47,375,832	155,543	47,220,289
セグメント利益	5,591,217	1,245,934	70,779	6,907,930	1,757,928	5,150,001
セグメント資産	57,886,034	19,792,286	1,829,055	79,507,375	4,193,710	83,701,086
その他の項目						
減価償却費	1,200,786	489,111	23,630	1,713,528	11,206	1,702,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,368	144,780	685	256,835	22,600	234,235

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,757,928千円には、セグメント間取引消去199,991千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,957,919千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)井田両国堂	2,581,085	化粧品事業

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)井田両国堂	5,347,011	化粧品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	73,114	13,072	-	-	86,187

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エヌ・アイ・アイ	東京都港区	10,000	不動産の所有・賃貸	(被所有) 直接 13.28	-	自己株式取得	1,714,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社大倉興産	大阪市北区	100,000	資産運用に関するコンサルティング・株式への投資	(被所有) 直接 7.98	-	自己株式取得	1,285,500	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成23年11月16日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成23年11月16日の株価終値857円で取引を行っております。

3 有限会社大倉興産は当社の主要株主でありましたが、本取引に伴い、当社の主要株主ではなくなりました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,248.02円	1,325.88円
1株当たり当期純利益金額	14.88円	73.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益(千円)	614,766	2,787,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	614,766	2,787,693
普通株式の期中平均株式数(株)	41,322,848	37,994,056

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	51,595,224	49,689,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,468	44,902
(うち少数株主持分)	(23,468)	(44,902)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	51,571,756	49,644,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,322,840	37,442,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,238	10,262	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18,449	21,358	-	平成29年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	25,688	31,621	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,829	6,452	3,578	2,497

- 3 当社の企業集団は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。
- | | |
|--------------|--|
| 特定融資枠契約の総額 | 6,000,000千円 |
| 当連結会計年度末実行残高 | -千円 |
| 当連結会計年度契約手数料 | 12,032千円(なお、当該金額はコミットメントフィーとして表示しております。) |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,078,221	23,222,857	35,770,780	47,220,289
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,911,686	2,545,339	4,655,204	5,526,695
四半期(当期)純利益金額 (千円)	754,664	1,066,946	2,142,036	2,787,693
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.04	27.68	56.10	73.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.04	8.34	28.71	17.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,180,790	3,594,827
前払費用	3,907	7,497
繰延税金資産	4,059	7,087
未収入金	1,074,879	285,081
関係会社短期貸付金	2,000,000	1,500,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	500,000	500,000
その他	1,388	779
流動資産合計	9,765,024	5,895,273
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	375,245	351,665
関係会社株式	50,167,469	50,167,469
関係会社長期貸付金	1,825,000	1,325,000
投資その他の資産合計	52,367,715	51,844,134
固定資産合計	52,367,715	51,844,134
資産合計	62,132,739	57,739,408
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	2,000,000	1,500,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	500,000	500,000
未払金	583,513	699,845
未払費用	2,843	20,853
未払法人税等	7,700	12,914
預り金	9,791	11,841
その他	45,536	63,486
流動負債合計	3,149,385	2,808,941
固定負債		
関係会社長期借入金	1,825,000	1,325,000
繰延税金負債	15,191	22,391
固定負債合計	1,840,191	1,347,391
負債合計	4,989,577	4,156,332

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319,000	7,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,830,000	1,830,000
その他資本剰余金	41,349,613	38,024,435
資本剰余金合計	43,179,613	39,854,435
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,622,274	6,368,646
利益剰余金合計	6,622,274	6,368,646
自己株式	17	50
株主資本合計	57,120,869	53,542,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,292	41,043
評価・換算差額等合計	22,292	41,043
純資産合計	57,143,162	53,583,075
負債純資産合計	62,132,739	57,739,408

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益		
関係会社経営管理料	1,059,196	1,953,444
関係会社受取配当金	6,906,572	1,259,000
営業収益合計	7,965,769	3,212,444
一般管理費		
役員報酬	157,032	377,932
従業員給料及び手当	487,841	823,730
法定福利費	62,459	118,710
退職給付費用	41,529	66,810
賃借料	33,240	55,883
支払手数料	85,018	190,713
交際費	4,845	101,699
その他	103,223	221,267
一般管理費合計	975,190	1,956,747
営業利益	6,990,578	1,255,696
営業外収益		
受取利息	1 9,484	1 37,121
受取配当金	-	8,288
その他	173	1,383
営業外収益合計	9,658	46,794
営業外費用		
支払利息	1 6,296	1 25,465
コミットメントフィー	4,498	12,032
創立費償却	32,971	-
営業外費用合計	43,766	37,497
経常利益	6,956,470	1,264,993
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,563
特別利益合計	-	2,563
税引前当期純利益	6,956,470	1,267,557
法人税、住民税及び事業税	338,300	36,745
法人税等調整額	4,103	3,182
法人税等合計	334,196	33,562
当期純利益	6,622,274	1,233,994

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	-	7,319,000
当期変動額		
株式移転による増減	7,319,000	-
当期変動額合計	7,319,000	-
当期末残高	7,319,000	7,319,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	1,830,000
当期変動額		
株式移転による増減	1,830,000	-
当期変動額合計	1,830,000	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
その他資本剰余金		
当期首残高	-	41,349,613
当期変動額		
株式移転による増減	41,349,613	-
自己株式の消却	-	3,325,177
当期変動額合計	41,349,613	3,325,177
当期末残高	41,349,613	38,024,435
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-	6,622,274
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,487,622
当期純利益	6,622,274	1,233,994
当期変動額合計	6,622,274	253,627
当期末残高	6,622,274	6,368,646
自己株式		
当期首残高	-	17
当期変動額		
自己株式の取得	17	3,325,210
自己株式の消却	-	3,325,177
当期変動額合計	17	32
当期末残高	17	50
株主資本合計		
当期首残高	-	57,120,869
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,487,622
株式移転による増減	50,498,613	-
当期純利益	6,622,274	1,233,994
自己株式の取得	17	3,325,210
当期変動額合計	57,120,869	3,578,838
当期末残高	57,120,869	53,542,031

	前事業年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	22,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,292	18,751
当期変動額合計	22,292	18,751
当期末残高	22,292	41,043
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	22,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,292	18,751
当期変動額合計	22,292	18,751
当期末残高	22,292	41,043
純資産合計		
当期首残高	-	57,143,162
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,487,622
株式移転による増減	50,498,613	-
当期純利益	6,622,274	1,233,994
自己株式の取得	17	3,325,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,292	18,751
当期変動額合計	57,143,162	3,560,086
当期末残高	57,143,162	53,583,075

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 重要な繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用処理しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「交際費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、一般管理費の「その他」に表示していた108,068千円は、「交際費」4,845千円、「その他」103,223千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未払金	582,088千円	699,121千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	9,484千円	35,852千円
支払利息	6,296千円	25,465千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	-	20	-	20
合計	-	20	-	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	20	3,880,058	3,880,020	58
合計	20	3,880,058	3,880,020	58

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,880,058は、平成23年11月16日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による3,880,000株及び、単元未満株式の買取りによる58株の増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,880,020株は、平成23年11月16日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式50,167,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式50,167,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
未払金	250千円	4,426千円
未払事業税	3,126千円	1,349千円
投資有価証券	15,211千円	-
その他	727千円	1,510千円
繰延税金資産小計	19,315千円	7,286千円
評価性引当額	15,211千円	-
繰延税金資産合計	4,103千円	7,286千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,236千円	22,590千円
繰延税金負債合計	15,236千円	22,590千円
繰延税金負債の純額	11,132千円	15,303千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.0%	3.3%
住民税均等割	0.0%	0.4%
留保金課税額	4.5%	-
評価性引当額の増減	0.2%	1.2%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	4.8%	2.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,726千円減少し、法人税等調整額は519千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,382.85円	1,431.07円
1株当たり当期純利益金額	160.26円	32.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益(千円)	6,622,274	1,233,994
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,622,274	1,233,994
普通株式の期中平均株式数(株)	41,322,848	37,994,056

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23 年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	57,143,162	53,583,075
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	57,143,162	53,583,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	41,322,840	37,442,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,780
預金	
当座預金	1,524,862
普通預金	68,184
定期預金	2,000,000
計	3,593,046
合計	3,594,827

2 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ノエビア	40,819,603
常盤薬品工業(株)	9,028,889
その他	318,976
合計	50,167,469

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ノエビアの前事業年度及び当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、株式会社ノエビアは決算日を9月30日に変更したため、当事業年度は平成23年9月21日から平成24年9月30日までとなっております。

(株式会社ノエビア)

〔財務諸表等〕

(1) 〔財務諸表〕

〔貸借対照表〕

区分	注記 番号	前事業年度 (平成23年9月20日)		当事業年度 (平成24年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			31,784,586		29,639,141
受取手形			217		2,487
売掛金			5,150,810		5,791,472
商品及び製品			2,368,650		1,848,341
仕掛品			43,080		106,685
原材料及び貯蔵品			704,799		630,970
前渡金			-		41
前払費用			273,717		269,656
繰延税金資産			525,360		280,632
未収収益			74,414		87,559
未収入金			1,711,918		1,631,278
関係会社短期貸付金			2,576,650		1,500,000
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金			500,000		500,000
その他			110,914		127,238
貸倒引当金			15,111		15,346
流動資産合計			45,810,009		42,400,157
固定資産					
有形固定資産					
建物		13,466,438		13,216,947	
減価償却累計額		9,345,765	4,120,673	9,446,212	3,770,735
構築物		1,387,269		1,378,387	
減価償却累計額		1,190,383	196,885	1,208,977	169,409
機械及び装置		1,297,084		1,090,250	
減価償却累計額		1,053,064	244,020	915,152	175,097
船舶		156,088		161,049	
減価償却累計額		151,360	4,727	154,159	6,889
車両運搬具		103,771		97,597	
減価償却累計額		88,121	15,650	80,481	17,116
航空機		1,479,216		1,503,016	
減価償却累計額		1,268,981	210,234	1,213,297	289,719
工具、器具及び備品		4,856,661		4,425,956	
減価償却累計額		4,631,685	224,975	4,279,928	146,027
土地			11,838,455		11,773,626
リース資産		5,093		3,921	
減価償却累計額		874	4,218	1,599	2,321
建設仮勘定			-		892
有形固定資産合計			16,859,840		16,351,835
無形固定資産					
商標権			716		634
ソフトウェア			794,298		263,082
電話加入権			55,274		55,274
その他			2,150		911
無形固定資産合計			852,439		319,903
			前事業年度 (平成23年9月20日)		当事業年度 (平成24年9月30日)

区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
投資その他の資産					
投資有価証券			3,146		2,334
関係会社株式			1,020,694		955,694
関係会社出資金			86,772		86,772
長期貸付金			0		0
関係会社長期貸付金			2,075,000		1,325,000
長期営業債権			90,916		69,760
長期前払費用			81,282		68,027
繰延税金資産			1,557,095		1,224,613
差入保証金			402,377		343,528
入会金			74,282		69,232
その他			216,866		225,002
貸倒引当金			78,531		67,618
投資その他の資産合計			5,529,902		4,302,347
固定資産合計			23,242,182		20,974,087
資産合計			69,052,192		63,374,244

区分	注記 番号	前事業年度 (平成23年9月20日)		当事業年度 (平成24年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
買掛金			2,329,994		2,927,530
リース債務			1,028		823
未払金			1,559,995		1,366,948
未払費用			111,423		182,724
未払法人税等			690,000		1,165,312
前受金			18,639		610
預り金			145,231		314,692
返品調整引当金			263,000		108,000
その他			122,265		146,283
流動負債合計			5,241,577		6,212,924
固定負債					
リース債務			3,374		1,610
退職給付引当金			3,179,246		2,858,440
長期預り保証金			18,434,925		17,345,625
その他			169,876		132,149
固定負債合計			21,787,422		20,337,826
負債合計			27,028,999		26,550,751
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			7,319,431		7,319,431
資本剰余金					
資本準備金		6,809,366			
資本剰余金合計			6,809,366		6,809,366
利益剰余金					
利益準備金		915,892			915,892
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金			322		317
別途積立金			23,372,500		16,872,500
繰越利益剰余金			3,604,741		4,905,279
利益剰余金合計			27,893,456		22,693,989
株主資本合計			42,022,255		36,822,788
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			937		705
評価・換算差額等合計			937		705
純資産合計			42,023,192		36,823,493
負債純資産合計			69,052,192		63,374,244

〔損益計算書〕

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)		当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
売上高					
製品売上高	6	16,640,706		16,528,874	
商品売上高	6	8,931,330	25,572,037	9,635,085	26,163,959
売上原価					
製品期首たな卸高		1,503,692		1,226,484	
当期製品製造原価	2	4,070,532		4,095,744	
計		5,574,225		5,322,229	
製品他勘定振替高	1	111,178		61,685	
製品期末たな卸高	7	1,226,484	4,236,562	976,343	4,284,199
商品期首たな卸高		1,311,306		1,142,166	
当期商品仕入高		4,914,631		5,001,669	
計		6,225,938		6,143,835	
商品他勘定振替高	1	195,573		127,654	
商品期末たな卸高	7	1,142,166	4,888,198	871,998	5,144,183
返品調整引当金戻入額			500,000		263,000
返品調整引当金繰入額			263,000		108,000
売上原価合計			8,887,761		9,273,383
売上総利益			16,684,276		16,890,576
販売費及び一般管理費					
販売促進費		2,456,810		2,055,962	
運賃及び荷造費		817,775		743,566	
広告宣伝費		365,589		298,358	
従業員給料手当		4,154,840		3,126,521	
退職給付費用		762,367		521,088	
減価償却費		1,056,763		1,127,809	
研究開発費	2	780,749		639,628	
賃借料		560,734		474,977	
支払手数料		1,495,755		2,018,274	
その他		2,788,748	15,240,135	2,435,863	13,442,050
営業利益			1,444,140		3,448,525

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)		当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益					
受取利息	6	73,455		35,435	
受取配当金	6	159,114		68	
販促物売却収入		32,325		27,580	
受取賃貸料	6	277,807		295,061	
受取手数料	6	63,514		50,016	
業務受託料		70,000		422,429	
その他		111,231	787,447	137,555	968,146
営業外費用					
為替差損		26,968		-	
コミットメントフィー		7,619		-	
リース解約損		-		800	
その他		2,808	37,396	228	1,028
経常利益			2,194,192		4,415,644
特別利益					
固定資産売却益	3	4,480		110,805	
投資有価証券売却益		1,218		57	
貸倒引当金戻入額		17,130		-	
関係会社清算益	8	-	22,829	51,898	162,761
特別損失					
固定資産除売却損	4	73,521		58,122	
投資有価証券売却損		1,357		7	
減損損失	5	-		40,285	
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額		76,246		-	
災害による損失		10,127		-	
その他		-	161,253	5,000	103,415
税引前当期純利益			2,055,767		4,474,990
法人税、住民税 及び事業税		779,827		1,497,022	
法人税等調整額		55,566	835,393	577,435	2,074,458
当期純利益			1,220,373		2,400,532

〔製造原価明細書〕

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)		当事業年度 (自平成23年9月21日 至平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,122,589	72.0	3,293,901	74.2
労務費		747,443	17.2	686,282	15.5
経費					
減価償却費		195,603	4.5	173,360	3.9
外注加工費		42,762	1.0	58,907	1.3
賃借料		6,378	0.1	6,220	0.1
工場消耗品費		47,911	1.1	46,500	1.1
その他		177,408	4.1	173,529	3.9
経費計		470,064	10.8	458,518	10.3
当期総製造費用		4,340,097	100.0	4,438,702	100.0
期首仕掛品たな卸高	59,035		43,080		
合計	4,399,132		4,481,783		
期末仕掛品たな卸高	43,080		106,685		
他勘定振替高	285,519		279,352		
当期製品製造原価	4,070,532		4,095,744		

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1	1 労務費には退職給付費用59,429千円が、含まれております。 2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 281,734千円	1	1 労務費には退職給付費用43,682千円が、含まれております。 2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 279,352千円
2	原価計算の方法 当社は、総合原価計算を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

〔株主資本等変動計算書〕

前事業年度(自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計			その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,319,431	6,809,366	915,892	342	32,372,500	4,203,607	21,326	51,599,815	32,240	
当期変動額										
剰余金の配当						10,797,934		10,797,934		
当期純利益						1,220,373		1,220,373		
固定資産圧縮積立 金の取崩				20		20		-		
別途積立金の取崩					9,000,000	9,000,000		-		
自己株式の消却						21,326	21,326	-		
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								-	31,303	
当期変動額合計	-	-	-	20	9,000,000	598,865	21,326	9,577,560	31,303	
当期末残高	7,319,431	6,809,366	915,892	322	23,372,500	3,604,741	-	42,022,255	937	

当事業年度(自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月30日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計			その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,319,431	6,809,366	915,892	322	23,372,500	3,604,741		42,022,255	937	
当期変動額										
剰余金の配当						7,600,000		7,600,000	-	
当期純利益						2,400,532		2,400,532	-	
固定資産圧縮積立 金の取崩				4		4		-	-	
別途積立金の取崩					6,500,000	6,500,000		-	-	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								-	232	
当期変動額合計	-	-	-	4	6,500,000	1,300,537		5,199,467	232	
当期末残高	7,319,431	6,809,366	915,892	317	16,872,500	4,905,279		36,822,788	705	

〔キャッシュ・フロー計算書〕

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,055,767	4,474,990
減価償却費		1,276,676	1,323,102
減損損失		-	40,285
のれん償却額		2,732	777
貸倒引当金の増減額(減少:)		17,301	10,677
返品調整引当金の増減額(減少:)		237,000	155,000
退職給付引当金の増減額(減少:)		133,532	320,805
受取利息及び受取配当金		232,569	35,503
為替差損益		17,584	362
投資有価証券売却損益		139	50
関係会社清算益		-	51,898
固定資産除売却損益		69,041	52,683
災害損失		10,127	-
資産除去債務の会計基準適用に伴う影響額		76,246	-
売上債権の増減額(増加:)		949,400	621,775
たな卸資産の増減額(増加:)		699,906	530,533
仕入債務の増減額(減少:)		763,926	597,536
預り保証金の増減額(減少:)		791,461	1,089,300
その他		445,468	162,481
小計		2,803,429	4,792,375
利息及び配当金の受取額		216,260	45,144
法人税等の支払額		60,827	1,026,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,958,862	3,810,753
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5,000,000	4,500,000
定期預金の払戻による収入		3,500,000	5,000,000
有価証券の償還による収入		500,000	-
投資有価証券の売却による収入		6,468	403
有形固定資産の取得による支出		219,592	488,250
有形固定資産の売却による収入		17,718	197,627
無形固定資産の取得による支出		3,595	3,028
短期貸付けによる支出		2,745,400	3,500,000
短期貸付金の回収による収入		3,298,600	4,576,650
長期貸付けによる支出		2,575,000	-
長期貸付金の回収による収入		2,849,724	750,000
関係会社の清算による収入		-	116,898
その他		900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		370,176	2,150,301

		前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		1,486,652	7,606,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,486,652	7,606,137
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,434	362
現金及び現金同等物の増減額		1,089,599	1,645,445
現金及び現金同等物の期首残高		28,194,987	29,284,586
現金及び現金同等物の期末残高	1	29,284,586	27,639,141

[次へ](#)

〔重要な会計方針〕

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当社の主たる販売形態は委託販売であり、受託者が委託品を販売した日をもって売上を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き処理によっております。

〔表示方法の変更〕

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた181,231千円は、「業務受託料」70,000千円、「その他」111,231千円として組み替えております。

〔追加情報〕

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

[次へ](#)

〔注記事項〕

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月30日)
販売促進費	303,585千円	189,340千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月30日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	780,749千円	639,628千円

3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月30日)
建物	-	564千円
機械及び装置	47千円	210千円
車両運搬具	4,423千円	177千円
航空機	-	107,905千円
工具、器具及び備品	-	1,947千円
その他	8千円	-
合計	4,480千円	110,805千円

4 固定資産除売却損は、次のとおりであります。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月30日)
建物	7,663千円	42,925千円
構築物	43,936千円	396千円
機械及び装置	824千円	1,875千円
車両運搬具	27千円	0千円
工具、器具及び備品	11,261千円	6,955千円
その他	5,165千円	4,855千円
合計	68,878千円	57,008千円

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月30日)
建物	4,139千円	-
構築物	-	30千円
車両運搬具	117千円	555千円
工具、器具及び備品	385千円	-
土地	-	528千円
合計	4,643千円	1,113千円

5 減損損失

当事業年度(自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月30日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪府柏原市	製造設備	土地 建物等

当社は、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所等については共用資産として資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分するにあたり売却予定価額が帳簿価額を下回った製造設備について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40,285千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地23,934千円、建物11,678千円、構築物1,039千円、機械及び装置3,494千円、工具、器具及び備品138千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。

6 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月30日)
売上高	4,332,215千円	294,842千円
受取利息	48,257千円	26,398千円
受取配当金	150,000千円	-
受取賃貸料	231,595千円	116,805千円
受取手数料	45,991千円	-

7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	当事業年度 (自 平成23年 9月21日 至 平成24年 9月30日)
売上原価	3,222千円	27,933千円

8 関係会社清算益

当事業年度(自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日)

平成24年5月21日付の(株)ノエビアツーリストの清算終了によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,337,487	-	14,627	41,322,860
合計	41,337,487	-	14,627	41,322,860
自己株式				
普通株式(注)2	14,627	-	14,627	-
合計	14,627	-	14,627	-

(注)1 普通株式の発行済株式総数の減少14,627株は、自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14,627株は、自己株式の消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,487,622	36.00	平成22年9月20日	平成22年12月9日

決議	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成23年6月23日 臨時株主総会	普通株式	常盤薬品工業(株) 普通株式	9,310,311	225.30	平成23年6月20日	平成23年6月30日
		(株)ノエビアアビエーション 普通株式				
		(株)ポナンザ 普通株式				
		(株)キーエンス 普通株式				
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 普通株式				
		(株)三井住友フィナンシャルグループ 普通株式				
		(株)みずほフィナンシャルグループ 普通株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,500,000	157.29	平成23年9月20日	平成23年9月29日

当事業年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,322,860	-	-	41,322,860
合計	41,322,860	-	-	41,322,860
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 臨時株主総会	普通株式	6,500,000	157.29	平成23年9月20日	平成23年9月29日
平成24年8月31日 取締役会	普通株式	1,100,000	26.61	平成24年9月20日	平成24年9月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,500,000	60.49	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	31,784,586千円	29,639,141千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,500,000千円	2,000,000千円
現金及び現金同等物	29,284,586千円	27,639,141千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、余資運用規程に基づき、主に安全性と流動性の高い金融商品で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、安全性の高い金融資産ですが、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年9月20日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	31,784,586	31,784,586	-
(2) 受取手形	217	217	-
(3) 売掛金	5,150,810	5,150,810	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,576,650	2,576,650	-
(5) 1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	500,000	500,000	-
(6) 未収入金	1,711,918	1,711,918	-
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	3,140	3,140	-
(8) 関係会社長期貸付金	2,075,000	2,075,000	-
(9) 買掛金	(2,329,994)	(2,329,994)	-
(10) 未払金	(1,559,995)	(1,559,995)	-
(11) 未払法人税等	(690,000)	(690,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成24年9月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	29,639,141	29,639,141	-
(2) 受取手形	2,487	2,487	-
(3) 売掛金	5,791,472	5,791,472	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,500,000	1,500,000	-
(5) 1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	500,000	500,000	-
(6) 未収入金	1,631,278	1,631,278	-
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	2,328	2,328	-
(8) 関係会社長期貸付金	1,325,000	1,325,000	-
(9) 買掛金	(2,927,530)	(2,927,530)	-
(10) 未払金	(1,366,948)	(1,366,948)	-
(11) 未払法人税等	(1,165,312)	(1,165,312)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)関係会社短期貸付金、(5)1年内回収予定の関係会社長期貸付金、
(6)未収入金、(9)買掛金、(10)未払金、(11)未払法人税等

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

時価は、取引所の価格によっております。

(8) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、市場金利に基づいて短期間で利率を見直しており、貸付先の信用状況は貸付後に大きく異なっていないため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期預り保証金については、無金利の営業保証金であり、期限の定めがないことにより、返還見込年数が特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

非上場株式、関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの貸借対照表における計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 平成23年9月20日	当事業年度 平成24年9月30日
長期預り保証金	18,434,925	17,345,625
非上場株式	5	5
関係会社株式	1,020,694	955,694
関係会社出資金	86,772	86,772

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年9月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,784,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,151,028	-	-	-
未収入金	1,711,918	-	-	-
関係会社短期貸付金	2,576,650	-	-	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	500,000	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	2,075,000	-	-
合計	41,724,183	2,075,000	-	-

当事業年度（平成24年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,639,141	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,793,959	-	-	-
未収入金	1,631,278	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,500,000	-	-	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	500,000	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	1,325,000	-	-
合計	39,064,379	1,325,000	-	-

(注) 4 リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成23年9月20日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	1,028	1,028	1,015	829	380	119

当事業年度（平成24年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	823	810	624	175	-	-

(有価証券関係)

1 子会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表計上額 関係会社株式	1,020,694千円	955,694千円

2 その他有価証券

前事業年度(平成23年9月20日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,077	1,562	1,514
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,077	1,562	1,514
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	63	70	6
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	63	70	6
合計		3,140	1,632	1,507

当事業年度(平成24年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,328	1,279	1,049
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,328	1,279	1,049
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,328	1,279	1,049

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年9月21日至平成23年9月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,468	1,218	1,357
合計	6,468	1,218	1,357

当事業年度(自平成23年9月21日至平成24年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	403	57	7
合計	403	57	7

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,145,829	6,877,301
(2) 年金資産(千円)	3,497,035	3,363,939
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	469,547	654,920
(4) 退職給付引当金(千円)	3,179,246	2,858,440

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日)
(1) 勤務費用(千円)	321,600	291,463
(2) 利息費用(千円)	150,360	142,916
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	61,526	48,608
(4) 数理計算上の差異の償却額(千円)	250,621	114,029
(5) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	268,250	167,578
(6) 退職給付費用(千円)	929,307	667,379

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日)
2.00%	1.30%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日)
1.67%	1.39%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,290,774千円	1,014,746千円
固定資産	239,309千円	185,339千円
たな卸資産	214,404千円	125,431千円
未払事業税	54,810千円	86,097千円
会員権	55,617千円	50,284千円
返品調整引当金	106,778千円	40,932千円
貸倒引当金	29,060千円	30,032千円
投資有価証券	1,258千円	1,100千円
その他	241,493千円	90,803千円
繰延税金資産小計	2,233,508千円	1,624,768千円
評価性引当額	145,458千円	115,407千円
繰延税金資産合計	2,088,049千円	1,509,360千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	570千円	344千円
固定資産圧縮積立金	220千円	177千円
その他	4,803千円	3,593千円
繰延税金負債合計	5,594千円	4,115千円
繰延税金資産の純額	2,082,455千円	1,505,245千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	1.7%
住民税均等割	2.8%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	0.2%
試験研究費等の税額控除	2.8%	0.7%
評価性引当額の減少	2.4%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.9%
関係会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	-	0.4%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	46.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は201,722千円減少し、法人税等調整額は201,776千円増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として化粧品及び医薬・食品の製造販売事業とアパレル等のその他の事業を営んでおります。

当社は、複数の製品の製造販売を行っており、取り扱い製品により包括的な戦略を立案し、事業活動を行っています。

したがって、当社は、取り扱い製品を基礎とした製品別のセグメントである「化粧品事業」「医薬・食品事業」から構成されております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売を行っております。

「医薬・食品事業」は、食品・栄養補助食品の製造販売を行っております。

「その他の事業」は、アパレル事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

(単位：千円)

	化粧品事業	医薬・食品事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	22,550,306	1,765,594	1,256,135	25,572,037	-	25,572,037
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	22,550,306	1,765,594	1,256,135	25,572,037	-	25,572,037
セグメント利益又は損失()	2,086,343	92,986	4,047	2,175,282	731,141	1,444,140
セグメント資産	62,473,368	5,074,030	1,504,792	69,052,192	-	69,052,192
その他の項目						
減価償却費	1,165,859	96,191	14,625	1,276,676	-	1,276,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,208	2,426	195	121,830	-	121,830

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 731,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	化粧品事業	医薬・食品事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	財務諸表計上額(注)2
--	-------	---------	--------	----	---------	-------------

売上高						
外部顧客への売上高	22,997,305	2,057,673	1,108,981	26,163,959	-	26,163,959
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	22,997,305	2,057,673	1,108,981	26,163,959	-	26,163,959
セグメント利益	4,057,561	445,890	54,017	4,557,469	1,108,944	3,448,525
セグメント資産	56,197,488	5,973,547	1,203,207	63,374,244	-	63,374,244
その他の項目						
減価償却費	1,176,612	123,674	22,814	1,323,102	-	1,323,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	411,410	36,696	16,267	464,373	-	464,373

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,108,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	40,285	-	-	-	40,285

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前事業年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日）

金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前事業年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

〔関連当事者情報〕

前事業年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 1	㈱ノエビア ホールディングス	神戸市 中央区	7,319,000	グループ各 社の経営管 理及びそれ に附帯する 業務	被所有 直接 (100)	当社への 経営管理 等 設備等の 賃貸 役員の兼 任1名	経営管理 料の支払 2	561,012	前払費用	29,441
							資金の貸 付 3	5,075,000	関係会社 短期貸付金	2,500,000
									1年内回収 予定の関係 会社長期貸 付金	500,000
									関係会社 長期貸付金	2,075,000
賃貸料の受 取 4	53,527	未収収益	10,526							

- (注) 1 平成23年3月22日に当社は、株式移転により持株会社である㈱ノエビアホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。また平成23年6月30日に、当社が保有する常盤薬品工業㈱株式を㈱ノエビアホールディングスへ現物配当したことにより、常盤薬品工業㈱の直接の親会社は㈱ノエビアホールディングスとなり、当社と常盤薬品工業㈱は兄弟会社となりました。
- 2 経営管理料については、㈱ノエビアホールディングスにおける人件費等の発生経費×110%を当社及び常盤薬品工業㈱の売上高比率により按分しております。
- 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しており、担保の提供は受けておりません。また長期貸付金の回収条件は半年賦回収としております。
- 4 賃貸料については、賃貸物件の種類ごとに合理的に算出し、交渉の上決定しております。
- 5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社 1	常盤薬品工業㈱	大阪市 中央区	4,301,265	医薬品等の 製造販売	-	当社製品 の販売 設備等の 賃貸	化粧品 の販売 2	4,843,700	売掛金	2,340,359
							資金の回 収 3	5,825,000	-	-
							賃貸料の受 取 4	178,612	未収収益	34,391

- (注) 1 平成23年3月22日に当社は、株式移転により持株会社である㈱ノエビアホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。また平成23年6月30日に、当社が保有する常盤薬品工業㈱株式を㈱ノエビアホールディングスへ現物配当したことにより、常盤薬品工業㈱の直接の親会社は㈱ノエビアホールディングスとなり、当社と常盤薬品工業㈱は兄弟会社となりました。なお当事業年度における常盤薬品工業㈱との取引高は、子会社であった期間も含めて記載しております。
- 2 化粧品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 ㈱ノエビアホールディングスからの貸付とするため、一括回収したものであります。
- 4 賃貸料については、賃貸物件の種類ごとに合理的に算出し、交渉の上決定しております。
- 5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日）

親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ノエビア ホールディングス	神戸市 中央区	7,319,000	グループ各 社の経営管 理及びそれ に附帯する 業務	被所有 直接 (100)	当社への 経営管理 等 設備等の 賃貸 役員の兼 任1名	経営管理 料の支払 1	1,121,307	未収入金	90,480
							資金の貸 付 2	1,500,000	関係会社 短期貸付金	1,500,000
							資金の回 収 2	3,250,000	1年内回収 予定の関係 会社長期貸 付金	500,000
							賃貸料の受 取 3	93,536	関係会社 長期貸付金	1,325,000
								未収収益	6,125	

- (注) 1 経営管理料については、㈱ノエビアホールディングスにおける人件費等の発生経費×110%を当社及び常盤薬品工業㈱の売上高比率により按分しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しており、担保の提供は受けておりません。また長期貸付金の回収条件は半年賦回収としております。
- 3 賃貸料については、賃貸物件の種類ごとに合理的に算出し、交渉の上決定しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	常盤薬品工業㈱	大阪市 中央区	4,301,265	医薬品等の 製造販売	-	当社製品の 販売	化粧品 の販売 1	5,206,534	売掛金	2,342,461
							賃貸料の受 取 2	159,265	未収収益	20,458
							設備等の 賃貸 業務受託料 の受取 3	322,159	未収収益	36,569
兄弟会社	㈱ボナンザ	神戸市 中央区	10,000	化粧品等の 製造販売	-	化粧品製 造の受託 役員の兼 任2名	業務受託料 の受取 3	100,270	未収収益	11,382

- (注) 1 化粧品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 賃貸料については、賃貸物件の種類ごとに合理的に算出し、交渉の上決定しております。
- 3 業務受託料の受取については、各兄弟会社からの受託割合に応じて、費用負担額を決定しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,016.95円	891.12円
1株当たり当期純利益金額	29.53円	58.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月30日)
当期純利益(千円)	1,220,373	2,400,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,220,373	2,400,532
普通株式の期中平均株式数(株)	41,322,860	41,322,860

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年9月20日)	当事業年度末 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	42,023,192	36,823,493
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,023,192	36,823,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,322,860	41,322,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

〔附属明細表〕

〔有価証券明細表〕

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

〔有形固定資産等明細表〕

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,466,438	33,658	283,149 (11,678)	13,216,947	9,446,212	317,259	3,770,735
構築物	1,387,269	-	8,881 (1,039)	1,378,387	1,208,977	25,551	169,409
機械及び装置	1,297,084	26,458	233,293 (3,494)	1,090,250	915,152	77,765	175,097
船舶	156,088	4,960	-	161,049	154,159	2,799	6,889
車両運搬具	103,771	14,688	20,862	97,597	80,481	10,740	17,116
航空機	1,479,216	361,800	338,000	1,503,016	1,213,297	263,831	289,719
工具、器具及び備品	4,856,661	18,886	449,591 (138)	4,425,956	4,279,928	90,092	146,027
土地	11,838,455	-	64,829 (23,934)	11,773,626	-	-	11,773,626
リース資産	5,093	-	1,171	3,921	1,599	936	2,321
建設仮勘定	-	892	-	892	-	-	892
有形固定資産計	34,590,079	461,345	1,399,779 (40,285)	33,651,644	17,299,809	788,975	16,351,835
無形固定資産							
商標権	800	-	-	800	165	82	634
ソフトウェア	3,392,792	2,770	401,265	2,994,296	2,731,213	533,925	263,082
電話加入権	55,274	-	-	55,274	-	-	55,274
その他	18,893	458	800	18,552	17,640	897	911
無形固定資産計	3,467,761	3,228	402,065	3,068,924	2,749,020	534,904	319,903
投資その他の資産							
長期前払費用	148,295	79,067	87,338	140,023	71,996	14,815	68,027
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

〔社債明細表〕

該当事項はありません。

〔借入金等明細表〕

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債(社債を除く)の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

〔引当金明細表〕

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,642	25,513	4,999	31,191	82,964
返品調整引当金	263,000	108,000	263,000	-	108,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、18,236千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、12,954千円は債権の回収による取崩額であります。

2 退職給付引当金については、注記事項(退職給付関係)に記載しております。

〔資産除去債務明細表〕

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 〔主な資産及び負債の内容〕

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,540
預金	
当座預金	4,838,211
普通預金	17,757,022
定期預金	7,000,000
外貨預金	36,366
計	29,631,600
合計	29,639,141

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	2,487
合計	2,487

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年10月	301
11月	779
12月	490
平成25年1月以降	915
合計	2,487

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
常盤薬品工業(株)	2,342,461
(株)ボナンザ	125,632
(株)コウハク	54,033
台湾蘭碧兒股? 有限公司	45,276
ノエビア ユーエスエー インク	39,672
その他	3,184,395
合計	5,791,472

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 376
5,150,810	27,455,345	26,814,683	5,791,472	82.2	74.9

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
2 滞留期間は、当事業年度の実日数(376日)で算出しております。

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
化粧品・化粧雑貨	534,863
栄養補助食品	189,271
アパレル	47,697
その他	100,165
計	871,998
製品	
基礎化粧品	690,002
メイクアップ化粧品	117,132
その他	169,209
計	976,343
合計	1,848,341

5 仕掛品

区分	金額(千円)
基礎化粧品	37,182
メイクアップ化粧品	10,465
その他	59,037
合計	106,685

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	205,618
補助材料	236,418
計	442,036
貯蔵品	
見本品	57,631
その他	131,302
計	188,933
合計	630,970

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
日本コルマー(株)	603,433
(株)トキワ	413,528
(株)吉野工業所	351,109
(株)オンワード樫山	173,200
岩瀬コスファ(株)	94,854
その他	1,291,403
合計	2,927,530

2 長期預り保証金

販売代理店からの営業預り保証金であります。

(3)〔その他〕

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.noevirholdings.co.jp/ir/announce/index.htm
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿の単元株主に対し、年2回(8月・2月)当社グループ商品贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第1期)	自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日	平成23年12月9日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年12月9日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第2期 第1四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
	第2期 第2四半期	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月15日 関東財務局長に提出
	第2期 第3四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月12日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノエビアホールディングスの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ノエビアホールディングスが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月12日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングスの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。